令和５年度　第２回ふるさと向日市創生計画委員会　議事要旨

日　時：令和５年 11 月８日（水）午前 10 時から午前 11 時まで
場　所：市役所本館３階　第７会議室
出席者：（委員）
髙橋副委員長、稲本委員、中島委員、原田委員、船倉委員、山舗委員、
松井委員、小林委員、大田委員　※欠席　中村委員長
（事務局）
野田ふるさと創生推進部長、水上総務部長、林環境産業部長、
山田市民サービス部長、福岡都市整備部長、清水教育部長、
松石ふるさと創生推進部副部長兼企画広報課長、小島係長、山口主任、福嶋主査
（傍聴）
１人
内　容：　以下のとおり

１　開会

２　議題
（１）第２次ふるさと向日市創生計画　令和４年度進捗状況等について
①事務局から資料説明
第２次ふるさと向日市創生計画令和４年度進捗状況等について、完了・達成項目の内容を説明。

②意見交換
（委員）
・商工業の活性化において、市内小規模事業者の経営（事業）計画書作成支援の件数が令和３年から令和４年までに 205 件から 106 件になり、件数が半減している。コロナの影響によるものか。
（事務局）
・商工会にかかる経営支援による相談について、令和３年度はコロナの補助金についての計画相談がとても多くあった。令和４年度はそれが落ち着いてきたため件数が減った。
（委員）
・地域の見守りネットワークについて、評価をＳとしているが、評価の基準がわからないため、教えてほしい。
（事務局）
・項目ごとにヒアリングを行い、目標数値を前倒しでクリアしたものに関しては完了やＳ評価をつけている。この項目は、令和６年度までに 15 事業者と協定を締結するという数値目標を掲げていた中、前倒しで令和４年度に 15 事業者を達成し、今後も事業者数を増やしていく予定としているので、完了ではなくＳという評価としている。
（委員）
・第２次ふるさと向日市創生計画令和５年度改訂版の 22 ページ、令和５年度改訂の「地域の見守りネットワーク事業」の協定事業者数、【R6：17 事業者】という表記はどのように見たらいいのか。
（事務局）
・令和４年度改訂時は、令和６年度の目標が 15 事業者だが、令和４年度中に達成したため、令和５年度改訂で、目標数値を上方修正したという状況である。

（委員）
・事業者数の目標数値はこれからも年々増えていくということか。
（事務局）
・向日市内の事業者が限りなくあるわけではないため、事業者数がどのくらいあることが適当なのかを今後考えていきたい。現在、協力事業者はどんどん増えており、まだ数を増やしていける状況にあるが、いずれは横ばいになると思うので、そのときには事業者数ではなく違う指標を定めて、その中でどのように行動してもらうかなど、新たな目標を見出していく必要があると考えている。
（委員）
・令和４年度の進捗状況は令和５年度の改訂に活かすものであり、令和５年度改訂の議論を６月に行い、令和４年度進捗状況の報告を１１月に行うというのは、スケジュールにもう少し工夫があってもよいのではないかと思う。
（委員）
・計画には観光入込客数や商業の活性化、竹の径など色々あるが、評価を良くするためには、観光にしても商工にしても会員増強が大切である。会員増強が基になり、竹の径のボランティアも集められるようになる。魅力を感じていただくことが大事であるため、それをわかっていただけるような政策や考えをもって、令和５年度以降の予定に挑んでいただきたい。これは意見ではなく要望である。
（事務局）
・10 月に組織改正を行い、観光部門が環境産業部に移り、農政や商工と合わせて一体としてやっていくことになった。力強いお言葉をいただいたので、一緒に市全体で盛り上げていきたいと思っている。
（委員）
・商工業活性化でＳ評価の創業支援について、毎年度コンスタントに創業支援をされているが、どういった業種の方が多かったのか。また実際に創業されても短期間で廃業されるケースもあるかと思うが、この 23 件の中に廃業された方がいたのか教えていただきたい。
（事務局）
・創業支援事業については大変好評をいただいており、商工会でもお世話になり、相談事業と補助金との両輪で実施している。業種は、フランス料理、ハンドメイドの小売業、パン屋、絵本児童書の販売など様々である。事業の展開がうまくいかず廃業されたところも２、３件伺っているが、そうならないような支援を引き続き行っていきたい。
（委員）
・旧上田家住宅の活用がＳ評価となっており、来場者がとても多かったとのことだが、多くなった要因はなにか。具体的なものがあれば教えていただきたい。
（事務局）
・旧上田家住宅の事業については、令和４年度に向日市市制施行５０周年記念事業としてアートギャラリー展、向日市市制施行５０周年記念・向日市教育１５０年記念として絵画コンクールを開催したため、来場者が多くなった。
（委員）
・今後も色々とユニークなことをして、どんどん活性化していただきたい。
（委員）
・旧上田家住宅の来場者が増えた件で、インスタグラムなどＳＮＳを活用されたのか。
・向日市にはどのくらいの空家があるのか。それを店舗がなく創業を希望する人たちが使えるようにできればいいと思うので、今の状況を教えてほしい。
（事務局）
・旧上田家住宅のＳＮＳの活用については、現在、ホームページで皆さまに情報提供している。今回ご意見もいただいたので、ＳＮＳでの情報発信についても考えていきたい。

・空家の状況について、定期的に件数調査をしており、３００件前後で推移している。再調査をすると、以前は空家だったところが解体されたり、もうお住まいになられていたりする傾向が非常に多い。本市は利便性が高く、住宅地においてもポテンシャルが高い土地のため、流通が活発であると考えている。深刻な空家は法律に則って対応しているが、現在空家である物件も数年すると、またどなたかが活用するという状況を繰り返している。

（副委員長）

・例えば、空家を店舗に転用するというような取り組みは今のところされていないということか。

（事務局）

・現在はそのような取り組みは行っていないが、住宅を本当に必要とされている方と不動産等の情報をマッチングするという協議会があるので、その協議会の中で店舗への転用も意見を言っていきたい。

（委員）

・地域コミュニティの活性化において、現在町内会に加入していない家が非常に多いと実感している。町内会運営の把握などはどのように行われているのか教えてほしい。

（事務局）

・連合自治会の区長や会長の方々と定期的に意見交換をしている。その中で、加入率がどんどん減っているという話を伺っており、自治会活動のメリットを感じないという部分で離れていく方が多くおられる中、今後どんな運用をしていくのか、どのようにすれば活性化に繋がっていくのかなど、常に意見交換をしているが、なかなか打開するようないいアイデアは見つかっていない状況である。災害が起こったときの助け合いなど、自治会は必須になってくると思うので、今後も一緒に悩みを共有し、他市の取り組みなども紹介しながら、活性化を図ってまいりたい。

（副委員長）

・私の近所でも独居老人の方が具合を悪くされ、回覧板を持って行った方がそれに気づかれて通報されたという事例もあるので、自治会の活動は非常に大事と感じている。引き続き検討をお願いしたい。

（委員）

・自治会の加入者が少ないと災害の時に誰を助けたら良いのかも分からないし、回覧板も回ってこないため情報を共有することもできない。これは非常に危険なことであり、特に高齢者の多い地域では災害が起こると対応ができない。自分たちを守るためにも自治会に入らなければいけないという必然性を市民の方に感じていただかないと加入者は増えないと思う。

・昔に比べると不登校の子どもたちが増えているようである。いじめなどもあると聞くが、不登校の原因を解消していかなければいけないと思う。

（事務局）

・不登校についてはここ数年、個々の状況や様々な要因により、小中学校ともに学校に行けない子どもたちが増えている状況である。教育委員会では、電話によるスクールホットラインで保護者の方や子どもたちの悩みを聞いたり、学校に行けない子どもたちのために、天文館にひまわり広場を設置し、個々の状況に応じた学習や体験ができるようにしている。また、学校においても、教室以外でなら登校できるといった児童生徒もいるので、一部の学校ではあるが別室を設けるなどの支援を図っている。個々の状況や要因も様々だが、不登校の未然防止に努めてまいりたい。

３　その他連絡事項

（事務局）

・本日のご意見を踏まえ市政のより一層の充実に取り組んでまいりたい。今年度の委員会は今回で最後となる。来年度について、現行計画期間の最終年度に当たる。次期計画の策定に向けて本委員会を開催する予定であり、先ほどご指摘もあったように、計画の見直しと改訂のサイクルも併せて検討していく。現時点では未定であるが、年３回から４回の開催を予定している。

4　閉会

令和５年度 第２回 ふるさと向日市創生計画委員会

日時：令和５年１１月８日（水）午前１０時～
場所：向日市役所本館３階　第７会議室

次　　第

１　開　会

２　議　題

・第２次ふるさと向日市創生計画　令和４年度進捗状況等について

３　その他

４　閉　会

＜配布資料＞

資料１　第２次ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

資料２　第２次ふるさと向日市創生計画 令和４年度進捗状況等調書

ふるさと向日市創生計画委員会　委員

	役職、団体等	氏名
委 員 長	神戸国際大学経済学部　教授	中村　智彦
副委員長	向日市商工会　会長	髙橋　信吾
委　員	向日市観光協会　会長	稲本　收一
	京都府山城広域振興局　副局長	中島　貴史
	京都銀行　向日町支店長	原田　顕範
	連合京都乙訓地域協議会 三菱電機労働組合京都支部執行委員長	船倉　哲生
	京都リビング新聞社　編集長	山舗　恵子
	公募市民	松井　恒夫
	公募市民	小林　美香
	公募市民	大田　有紀

令和５年５月現在

資料1

第２次ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

第２次ふるさと向日市創生計画の令和４年度進捗状況等について報告します。

取組及び目標の進捗状況

区分	進捗状況	取組件数	取組及び目標	資料ページ
済	完了	１３	・国登録有形文化財旧上田家住宅の整備	※
			・病児病後児保育所の開設 …病児病後児保育所数	9
			・市役所資源ごみ終日回収ステーションの拡充	15
			・市役所新庁舎のゼロエネルギービルディングによる整備 …市役所新庁舎の省エネルギー化	15
			・災害備蓄物資の分散配備 …配備箇所数	17
			・浸水対策下水道雨水幹線等の整備の促進 …和井川１号幹線の整備完了	※
			・小型電波発信機やスマートフォンの位置情報機能など、IoT 技術を活用した見守りネットワークの構築	18
			・通学路や地下道、幹線道路、公園、分別収集ステーションなどへの防犯カメラ整備促進 …防犯カメラ稼働台数 …自治会等への防犯カメラ整備補助による稼働台数	18
			・向日消防署新庁舎整備	19
			・水道料金の見直し	20
			・トイレ改修の計画的な推進	26
			・市役所新庁舎の整備	37
			・住民票交付場所の拡大と公金納付の利便性向上 …住民票の交付機及び公金収納機設置	※
S	計画以上に進んでいる	6	・国登録有形文化財旧上田家住宅の活用 …旧上田家住宅来訪者数	1
			・創業希望者へのきめ細かな支援 …創業件数	4
			・特定保健指導の実施 …実施率（向日市国民健康保険実施分）	10

			・生活支援コーディネーターと協議体の設置による生活支援体制づくり …住民主体で介護予防に資する取組を実施する集いの場の数	12
			・地域の見守りネットワーク事業の推進 …協定事業者数	14
			・女性活躍推進事業の充実 …女性活躍センター団体等登録数	36
A	**計画どおり進んでいる**	９１	済、Ｓ、Ｂ、Ｃの項目以外全て	－
B	**計画より遅れている**	１５	・史跡長岡宮跡や史跡乙訓古墳群の整備 …朝堂院公園来訪者数	1
			・土産等特産品の開発 …開発件数	2
			・観光入込客数	2
			・観光消費額	2
			・名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進	7
			・特定健診の受診率向上 …受診率（向日市国民健康保険実施分）	10
			・長寿健康診査の受診結果を活用した介護予防 …長寿健康診査受診率	10
			・がん検診の受診勧奨、がん予防の啓発 …大腸がん検診受診率 …乳がん検診受診率	11
			・要支援者に対する自主防災組織や消防団、民生委員などによる避難支援体制の整備	16
			・浸水対策下水道雨水排水路等の整備の促進 …東野辺地区雨水バイパス整備完了 …前小川の整備完了	17
			・不登校の子どもへのきめ細やかな支援の充実 …不登校の児童生徒の割合	24
			・文化芸術資源を活かした市民と来訪者の交流の創出 …文化資料館入館者数	31
			・防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討	32
			・地域コミュニティの活性化 …自治会加入率	34

			・公金納付の利便性向上 …市役所窓口でのクレジットカード・電子マネーによるキャッシュレス決済の実施	37
C	**未着手**	0		
計		１２５		

注）※は、令和３年度及び令和４年度改訂時に改訂された「取組及び目標」のため、Ｒ４実績調書には記載されていない。

第2次ふるさと向日市創生計画 令和4年度 進捗状況等　一覧

資料２

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1　歴史あふれるまちづくりの推進

施策1　歴史・文化資源の整備と活用

基本方向

〇史跡長岡宮跡や史跡乙訓古墳群等市内に所在する文化財の保護及び積極的な整備・活用に努め、歴史・文化資源を活かしたまちづくりを推進し、未来に継承します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
史跡長岡宮跡や史跡乙訓古墳群の整備 …朝堂院公園来訪者数 【H30：　8,455人 　→R6：10,000人】	【史跡長岡宮跡】 「大極殿東面回廊地区」等の適切な保存と活用を促進するため、個人所有の史跡指定地を公有化した。 朝堂院公園来訪者はコロナウイルス感染症の影響により、減少している。 　令和4年度　4,347人(令和5年3月31日現在) 【史跡乙訓古墳群】 「史跡乙訓古墳群保存活用計画（仮称）」の策定について、関係自治体（向日市、長岡京市、大山崎町、京都市）に加え京都府教育委員会と協議を開始したが、コロナウイルス感染症の影響により進捗できていない。 ・史跡乙訓古墳群の樹木や竹の伐採、除草、清掃等の維持管理を実施した。 ・史跡乙訓古墳群寺戸大塚古墳の規模と性格を把握するため、埋蔵文化財発掘調査を実施した。 ・史跡乙訓古墳群寺戸大塚古墳と竹の径の環境整備の一環として、竹林小屋の寄付を受けた。	B	【史跡長岡宮跡】 公有化した「大極殿東面回廊地区」の活用を促進するため整備実施設計や復元体感アプリケーション「AR長岡宮」の稼働範囲拡張を実施する。 引き続き、「朝堂院公園」への誘客事業を実施する。 【史跡乙訓古墳群】 引き続き、「保存活用計画」策定について関係機関と調整する。 引き続き、「史跡乙訓古墳群」の環境整備等の維持管理に努める。 市民ボランティアと協働で寺戸大塚古墳の竹林整備を実施する。 引き続き、「史跡乙訓古墳群寺戸大塚古墳」の規模と性格を把握するため、埋蔵文化財発掘調査を実施する。	教育総務課
国登録有形文化財旧上田家住宅の活用 …旧上田家住宅来訪者数 【R6：4,500人】	【国登録有形文化財旧上田家住宅】 旧上田家住宅来訪者　令和4年度　　7,512人(令和5年3月31日現在) 　同上貸室利用者　　令和4年度　　138組 6,729人(令和5年3月31日現在。上記の内数) 　向日市制施行50周年記念旧上田家住宅アートギャラリー展　8月19日～11月3日 　　1,712人（上記の内数） 　向日市制施行50周年記念・向日市教育150年記念　絵画コンクール2月21日～3月5日 　　737人（上記の内数）	S	【国登録有形文化財旧上田家住宅】 引き続き、「国登録有形文化財旧上田家住宅」の保存及び活用を図り、市民文化の発展に寄与することを目的として誘客事業や貸室事業等を実施する。	文化推進課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1　歴史あふれるまちづくりの推進

施策2　観光振興の推進

基本方向

○「観る・食べる・買う」を充実させるとともに、国内外から積極的に観光客を誘致し地域経済の活性化を図るため、ハード・ソフト両面での総合的、多角的な観光施策を推進します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
向日市観光交流センターにおける観光誘客のための事業の実施 …来館者数 【H30：　ー →　R6：92,000人】 …向日市観光人材育成プログラム受講者数 【R1：26人　→　R6：200人(R1～6累計)】	R4来館者数(1～12)：109,985人 ＜指定管理者実施事業＞ 食の応援DAY、たけのこフェア、乙訓メロン予約販売、駐車場活用、2周年キャンペーン、クリスマスジャズコンサート、向日市観光交流センターPR隊事業、年末開館 R4人材育成プログラム受講者数(R4実施：0人) R3に予定されていた事業トライアルが初期投資等のリスクから実行に移せず、また新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中断している。	A	＜観光交流センター＞ 引き続き、公設民営の施設を活かした自主事業により、来館者数の増加及び利用者の満足度向上を目指す。 ＜観光人材育成プログラム＞ 人材育成プログラムを再構築し、市民の地域への愛着を高める取り組みを実施することで、地域全体でのおもてなし力の向上を図る。	産業振興課
「竹の径」来訪者のための憩いの空間整備	市が誇る観光資源として、竹の径の景観をさらに向上させるため、新たな竹垣整備の検討を行った。	A	事業費の算出・整備方法等の検討を行い、新たな竹垣整備を進める。	産業振興課
土産等特産品の開発 …開発件数 【H30：7件(H27～30累計)　→　R6：30件 (H27～R6累計)】	開発延件数：8件／目標30件(H27～R6累計) これまで開発した商品を向日市観光交流センター等で販売することで、土産品を通じた市の魅力の更なる発信と拡散を図ることができた。また、京都府の「食の京都」の補助金等を用い、販売促進イベントやスタンプラリーなどを実施し、商品のPRに努めた。	B	目標を見直し、土産等特産品の開発件数に加え、既存商品の土産物認定の件数を指標とする。開発されたお土産品や従来の市の特産品等の販売路拡大及びPRを行い、市外での流通や販売に取り組む。	産業振興課
ホテル等の複合型宿泊施設の誘致事業の推進	まちづくり推進課の回答に集約。			産業振興課
	複合型宿泊施設の誘致に向けて、土地区画整理事業の事業化の支援を行い、区画整理組合が設立された。	A	引き続き、区画整理事業の円滑な推進のための支援を行う。	まちづくり推進課
観光入込客数 【H30：510,000人 →　R6：765,000人】	R4(1～12)：343,724人 R3年比　114,293人増加 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、向日市まつり、桜まつりといった主要イベントが軒並み中止となったため、以前と比較すると減少している。しかしながら、R2年にオープンした向日市観光交流センターや3年ぶりの開催となったかぐやの夕べの影響もあり、徐々に回復傾向にある。 ※参考R3(1～12)：229,431人	B	引き続き、地域や事業者と連携し、市の魅力の発信、市外からの誘客の推進に努め、観光入込客数の増加を目指す。	産業振興課
観光消費額 【H30：150,000千円 →　R6：338,000千円】	R4(1～12)：58,592千円 R3年比：　19,423千円増加 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、向日市まつり、桜まつりといった主要イベントが軒並み中止となったため、以前と比較すると減少している。しかしながら、R2にオープンした向日市観光交流センターや3年ぶりの開催となったかぐやの夕べの影響もあり、徐々に回復傾向にある。 ※参考R3(1～12)：39,169千円	B	引き続き、地域や事業者と連携し、市の魅力の発信、市外からの誘客の推進に努め、観光消費額の増加を目指す。	産業振興課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野1　歴史あふれるまちづくりの推進

施策3　まちの魅力の戦略的発信

基本方向

〇ふるさと向日市に対する理解と愛着を深められるよう、まちの魅力を様々なツールを有効に活用し、戦略的に発信します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
SNS（LINE@、Facebook等）による情報発信力の強化 …LINE@及びFacebookに対する満足度(アンケート結果) 【LINE@　R1：2.92 → R6：3.40 Facebook　R1：2.91 → R6：3.40】	SNSサービス「LINE」を活用し、さまざまな用途に応じて情報発信を行った。 令和4年度は、イベント情報や緊急情報をお知らせする通常配信に加え、画像をクリックするとホームページやYouTubeサイトにリンクするリッチメッセージを設け、またLINE上で常に固定の情報が表示できるリッチメニューでは、窓口混雑状況などのリアルタイムな情報を発信するなど、利用者が求める情報発信の強化に努めた。 また、広報誌等で向日市公式アカウントのQRコードを掲載するなど、幅広く周知を行った。 お友達登録者数　16,128人（R5.3.31現在）　参考：14,251人（令和4年3月31日時点） 情報発信回数　平均16回／月（R5.3.31現在）	A	今後も状況に応じた的確な情報の発信を行うとともに、SNSツールに備わっているさまざまな機能を最大限に活用し、見やすく、伝わりやすい情報の提供に努める。	企画広報課
「向日市いいとこPR隊たけのこりん」による情報発信の充実 …たけのこりんのイベント等への登場回数 【H30：－ →　R6：50回】	今年度は市制施行50周年事業として、老人福祉センターのバスラッピングや公用車マグネットシート、結婚パネル等に「たけのこりん」のデザインが多く採用されたほか、市内に設置されている4カ所の郵便ポストのデザインにも「たけのこりん」のデザインが施され、市内外の方々に対し、市全域で幅広く周知することができた。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた着ぐるみを用いたイベントへの出演頻度も徐々にではあるが戻りはじめ、大人から子どもまで幅広い世代の方たちと実際にふれ合うことができた。 R5.3月末時点での登場回数：22回	A	着ぐるみアクターボランティアの活用、イベントへの積極的な貸し出しなどを行い、イベント等への登場回数を目標値（年50回）に近づけるとともに、SNSツールや流行の媒体を用いて、「たけのこりん」の認知度向上に努める。	企画広報課
本市に対する市民の定住意向の割合 【R1：76.7% →　R6：80%以上】	SNSによる定期的な情報発信や、イベント等での「たけのこりん」の積極的なPRなど、まちの魅力のアピールの機会を最大限に活用することで、本市のイメージ向上に寄与するとともに、市民の定住意向を高めるための魅力的な情報を効果的に発信することができた。	A	引き続き、SNSや「たけのこりん」等の戦略的発信ツールを活用しつつ、アフターコロナを見据え積極的にPR活動を図っていく。	企画広報課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野2　産業の活性化

施策1　商工業の活性化

基本方向

〇歴史を活かしたまちづくりの施策と連携しながら、向日市商工会や金融機関とともに、商工業者の育成や経営安定を支援する取組を推進し、市内商工業の振興、にぎわいの創出を図ります。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
顧客に愛される魅力的な店づくりへの経営支援 …経営指導数 【H30：1,400件 →　R6：H30実績比10%増】	向日市商工会経営支援員による事業者への訪問や窓口での相談を実施した。新型コロナウイルスの影響で、感染症発生前と比較して、問い合わせや相談が増加している。 経営指導数　R4実績数 ：2,317件（R3実績数：2,555件） 市内の小規模事業者が、持ち味を活かした経営が出来るよう、向日市商工会が行う経営改善普及事業に対して助成を行った。 ①市内小規模事業者の経営（事業）計画書作成支援（作成件数 R3：205件→R4：106件） ②経営力向上や事業分野ニーズに応じたセミナー・講習会の開催（R3：13回→R4：14回） ③事業所に対する各種補助金・計画認定申請の支援（採択件数 R3：184件→R4：83件）	A	原油価格・物価高騰の影響や、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないことから、市内事業者が経済活動と感染予防の両立を図り、また現下の経済環境を乗り越えることが出来るよう、経営指導を通じて事業継続及び経営発展を支援していく。	産業振興課
創業希望者へのきめ細かな支援 …創業件数 【H30：3件 →　R6：20件（R2～6累計）】	創業者に対する補助金の交付と、専門家の経営指導による創業支援を行った。 R4新規創業：9件（R3：10件、R2：4件）⇒R2～R4累計：23件	S	原油価格・物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響で、事業者向け支援制度への関心が高まっている。今後も、新規事業に挑戦する事業者を後押しするため、補助金と専門家の経営指導を組み合わせ支援していく。	産業振興課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野2　産業の活性化

施策2　農業の活性化

基本方向

〇新鮮で安心・安全な農産物を提供するために地産地消を推進するとともに、担い手の育成や新たなブランド農産品の開発支援、農業資源を活用した農商工の連携を推進し、やりがいのある農業経営を支援します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
地元農産物の販路拡大と地産地消の促進 …向日市観光交流センターにおける地元農産物の販売促進 【R3：売上額 約960万円　→　R6：R3実績比10%増】	地元農産物の販売促進及び地産地消を推進するため、向日市観光交流センターに常設の農産物販売所の充実を図った。 なお、令和4年度においては、年2回実施した「向日市おうえん割引クーポン事業」の効果により、大幅に売上額が増加した。 また、12月にはJA京都中央東向日支店の跡地を使用し、地元生産農家者による野菜直売会を行い、地元農産物の販路拡大に努めた。 売上額　R4：約1,300万円（R3実績比：約35%増）	A	引き続き、向日市観光交流センター内の農産物販売所の利用促進が図られるよう、商品の品質管理や野菜の端境期への対応等について、生産者とともに課題の解決に向けて取り組む。	産業振興課
耕作放棄地の防止施策や放置竹林対策の実施 …市民ボランティアによる竹林保全 【H30：未実施 →　R6：2箇所】	令和2年10月に発足した向日市竹林ボランティアにより、市が整備した適正管理モデル竹林2箇所に加え、寺戸大塚古墳付近の竹林について、引き続き、適正な整備に取り組んだ。 また、令和5年1月に農業委員会において、竹やぶの利用状況調査を行い、放置竹林所有者又は耕作者に対し、適切に管理するよう指導を行った。	A	竹林ボランティアが整備する竹林面積を更に拡大していくため、様々な世代の方がボランティアに参加していただけるよう、広報誌やHP等を通じて活動内容の周知を行う。	産業振興課
農商工の連携による特産品の開発への支援 …特産品の開発 【H30：0件 → R6：2件（R2～6累計）】	昨年度に引き続き、地元産メロンを乙訓メロンと称し、向日市観光交流センターの物産コーナーにおいて、予約販売を行った。 また、新たな特産品に向け、パンやクッキーなどの原材料となる米粉用の作付けについて、支援を行った。	A	向日市観光交流センターの活性化に向け、農業者や商工業者と連携し、向日市の特産とも言える新たな商品開発について、引き続き検討を続ける。	産業振興課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3　都市基盤の整備

施策1　道路整備の推進

基本方向

〇都市計画道路や幹線市道の整備を推進することで幹線道路のネットワークを構築し、活力と魅力あるまちを目指します。

〇市民生活に密着した生活道路・細街路の整備を推進することで、安全で快適な住環境づくりを目指します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
都市計画道路及び幹線市道の整備 …整備路線 【都市計画道路牛ケ瀬馬場線、第3064号線、寺戸森本幹線2号、寺戸幹線6号、第2013号線（R6）】	広域の道路ネットワーク構築を図るため、都市計画道路牛ケ瀬馬場線の整備工事を実施した。 市道第3064号線において、拡幅工事を実施した。 寺戸森本幹線2号において、拡幅改良工事に着手した。 寺戸幹線6号において、拡幅整備に必要な用地の取得交渉を行った。 市道第2013号線において、安全な歩行空間確保のための歩道改良工事を実施した。	A	牛ケ瀬馬場線において、引き続き道路築造工事を実施する。 市道第3064号線において、引き続き道路拡幅工事を実施する。 寺戸幹線6号において、引き続き拡幅整備に必要な用地を確保するため取得交渉を実施する。 市道第2013号線の水路を暗渠化した箇所において、歩道整備に向け計画し、関係機関と協議を開始する。	道路整備課
生活道路・細街路の整備 【10路線整備完了（R2～6累計）】	市道第3018号線及び市道第2029号線において、安全な歩行空間確保のための側溝の暗渠化工事を実施した。 寺戸幹線4号において、安全な歩行空間確保のための歩道築造工事を実施した。 市道第6010号線において、安全で快適な道路を整備するため道路整備工事に着手した。 寺戸幹線6号において、雨水排水処理の能力を確保するため、側溝工事を実施した。	A	市道第3018号線及び市道第2029号線において、引き続き側溝の暗渠化工事を実施する。 市道第6010号線において、安全で快適な道路にするため、整備工事を実施する。 物集女寺戸幹線において安全な歩行空間整備を実施するため、道路の測量及び設計を実施する。	道路整備課
交通安全対策の一層の推進 …通学路 【10箇所整備完了（R2～6累計）】 …自転車通行レーンの整備 【1路線整備完了（R2～6累計）】	物集女寺戸幹線において、拡幅整備に必要な用地の取得交渉を行った。 市道第4047号線において、安全な歩行空間確保のための歩道築造工事を実施した。 市道第2029号線において、安全な歩行空間確保のため側溝の暗渠化工事を実施した。	A	物集女寺戸幹線において、引き続き拡幅整備に必要な用地を確保するため取得交渉を実施する。 市道第4047号線において、歩道整備に向けた水路の暗渠化工事を実施する。 市道第2029号線において、引き続き側溝の暗渠化工事を実施する。	道路整備課
ゾーン30区域の拡大 【H30：1箇所22.4ha →　R6：2箇所30ha】	ゾーン30区域の拡大に向け、公安委員会と協議を協議を行った。	A	引き続きゾーン30区域の拡大に向け、公安委員会及び地元自治会と協議を行う。	道路整備課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3　都市基盤の整備

施策2　快適で安全便利なまちづくり

基本方向

〇アクセス拠点の整備等、市民の利便性の向上と産業・観光の振興を図るとともに、都市計画制度を活用した快適で安全便利なまちづくりを推進します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
土地利用の転換による事業所の誘致事業の推進	阪急洛西口駅西地区まちづくり協議会に対して、土地区画整理事業の事業化のための支援を行い、区画整理組合が設立された。 森本東部土地区画整理組合に対して、区画整理事業の円滑な推進のための支援を行った。	A	阪急洛西口駅西土地区画整理組合及び森本東部土地区画整理組合に対して、引き続き、区画整理事業の円滑な推進のための支援を行う。	まちづくり推進課
幹線道路沿道のにぎわい創出に向けた都市計画変更	市南東部地域からのJR向日町駅へのアクセス性向上やまちづくりの誘導を図るため、都市計画道路牛ケ瀬馬場線の都市計画の決定・変更を令和4年6月16日付けで行った。また、本都市計画道路に近接している森本東部地区において、向日町駅周辺整備などの都市計画事業と一体的に産業拠点の形成を図るため、地区計画の都市計画変更を令和5年2月15日付けで行った。	A	幹線道路沿道のにぎわい創出に向け、阪急東向日駅からJR向日町駅周辺の府道向日町停車場線沿いの都市計画について見直しを行う。	都市計画課
ぐるっとむこうバスをはじめとする公共交通の利用促進	【ぐるっとむこうバス】 令和4年5月にルート変更及びバス停の増設を実施し、ぐるっとむこうバスの利便性を向上させた。 市制施行50周年事業として、夏休み期間に小学生、お盆前後の期間にすべての方を対象として無料おためし乗車を実施し、8月は1便あたりの平均乗車人数が過去最多となった。 向日市緑化ポスター展の優秀作品をぐるっとむこうバスのほか、市内タクシー事業者4社の車内に展示し、市民に積極的な乗車を呼びかけた。（令和4年12月～令和5年3月） 【公共交通】 乙訓地域の路線バス及びコミュニティバスで使用できる1日乗車券「もうひとつの京都周遊パス　竹の里・乙訓」を京都府の支援を受け、路線バス事業者と協同して発売した。	A	ぐるっとむこうバスについて、利便性を向上させるため、ルートやバス停位置などについて継続的に改善を図る。加えて、公共交通全般について利用促進を図るため、市民に積極的な利用を呼び掛ける。	まちづくり推進課
歴史探索に利用できる公園整備	令和4年6月に物集女城公園を開設するとともに、物集女城跡を紹介する案内板等の整備を行った。	A	史跡長岡宮跡周辺の公園整備について、関係機関と調整する。	都市計画課
地籍調査の推進 …地籍整備率 【H30：2.5% →　R6：10%】	令和3年度に地籍調査を開始した地区（物集女町ヲサン田、クヅ子）について調査を完了した。 R4：完了後地籍整備率7.6%	A	令和4年度調査開始地区について調査を完了する。（完了後地籍整備率7.9%）	都市計画課
空家等対策計画の推進	令和3年度に認定した特定空家について、課題解決にむけ法定等手続を行った。	A	特定空家について、引き続き、課題解決に取り組む。	公共建物整備課
地域特性に応じたまちづくり計画等の支援	鶏冠井・上植野地区、JR東海道線以東、東海道新幹線以西区域の安全で健全な発展を図ることを目的とした、鶏冠井・上植野東部地区まちづくり協議会を認可した。	A	地域特性に応じたまちづくり計画の策定に向け、まちづくり協議会等への支援を行う。	都市計画課
名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進	関係機関との情報交換、協議等を実施した。	B	引き続き、関係機関との協議を進め、事業実現に向けた合意形成を図る。	まちづくり推進課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅰ　歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野3　都市基盤の整備

施策3　駅周辺の都市基盤整備

基本方向

〇JR向日町駅周辺を整備し、駅への利便性や安全性を向上させるとともに、中心にぎわいゾーンへの都市機能の誘導を図ることで、まちの活性化を図ります。

〇阪急東向日駅について、「古都のむこう、魅力のふるさと」にふさわしい整備を行います。

〇阪急京都線の連続立体交差事業の検討を行い、阪急東向日駅周辺の都市基盤整備を推進します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
JR向日町駅周辺整備事業の推進 …東西自由通路・駅前広場の整備	駅東口へのアクセス道路となる市道第3064号線について、道路の拡幅工事を実施した。	A	引き続き、駅周辺道路整備のため、駅アクセス道路の早期整備を図る。	道路整備課
…市街地再開発事業の事業化 …駅周辺における安全対策の調査・検討	東西自由通路について、実施設計を進めるとともに、支障移転工事に着手した。 市街地再開発事業について、円滑な推進のための支援を行った。	A	引き続き、JR西日本との工事協定書に基づき、東西自由通路の整備を行う。 JR向日町駅周辺地区市街地再開発組合に対して、引き続き、再開発事業の円滑な推進に向けた支援を行う。	まちづくり推進課
阪急東向日駅周辺整備事業の推進	阪急東向日駅周辺道路整備について、鉄道事業者と安全な歩行空間を確保するため協議を行った。	A	引き続き、鉄道事業者と安全な歩行空間を確保するための協議を行う。	道路整備課
阪急京都線連続立体交差事業の事業化に向けた検討	調査検討結果を基に、実現可能な整備手法・スキームについて内部検討を進めている。	A	引き続き、調査検討結果を基に、実現可能な整備手法・スキームについて、内部検討を進める。	まちづくり推進課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野1　少子化対策・子育て支援

施策1　安心して産み育てる体制づくり

基本方向

〇安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境づくりを推進します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
幼児教育・保育のベストマッチを推進 …【待機児童0人を継続】	保育を必要とする2歳児について、就労等により家庭での保育が困難になる場合、幼稚園において一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備するため、保育を必要とする2歳児の預かりを行っている幼稚園に補助金を交付するなど、幼稚園と連携し待機児童対策に取り組んだ。 待機児童（4月時点） R1：24人 R2：10人 R3：3人 R4：0人	A	引き続き、待機児童ゼロを維持できるよう、積極的に幼稚園の利用を促すなど、幼稚園等と連携し、待機児童対策を行っていく。	子育て支援課
病児病後児保育所の開設 …病児病後児保育所数 【H30：1か所 →　R2：2か所】	令和2年度　完了		令和2年度　完了	子育て支援課
子ども虐待の未然防止対策の推進 …家庭児童相談室の機能強化 【R1：虐待対応専門員未配置 → R4：配置】	令和4年4月1日付けの組織改正により、これまで子育て支援課で所管していた家庭児童相談室の機能を拡充するとともに、ファミリーサポートセンター事業と子育てセンター事業を併せて所管換えし、本市の子ども家庭総合支援拠点として、専任の課長を置き、子育て支援課から分離した課として、子ども家庭課を設置した。保健師、保育士等の専門職を配置すると共に、児童相談所での勤務経験のある職員を配置し、虐待対応専門員として配置を行っている。	A	引き続き、専門職を継続配置すると共に、令和5年度に前向き子育てプログラム（通称：トリプルP）を市民向けに開講し、これまで以上に虐待の未然防止に取り組んでいく。	子ども家庭課
放課後児童健全育成事業の推進 …【入会要件を充たす全ての児童の受入れを維持】	全児童会で、入会要件を充たす児童を全て受け入れた。	A	引き続き、児童会の申込者数や今後の児童数の推計等を踏まえながら、施設環境の整備を進めることにより入会要件を充たす全ての児童の受入れを維持する。	生涯学習課
乳幼児健診全対象者に子育てに関する支援を実施 …乳幼児健診未受診者の面接割合 【H30：72.2% →　R6：100%】	令和4年度乳幼児健診未受診者の面接割合…100%（令和5年3月末現在） 乳児前期健診…100%（未受診者0人） 乳児後期健診…100%（未受診者0人） 1歳9か月健診…100%（未受診者18人、翌月以降受診済・面接等対応済18人） 3歳6か月健診…100%（未受診者12人、翌月以降受診済・面接等対応済12人） 乳幼児健診未受診者に対しては電話による受診勧奨を実施。受診勧奨を実施しても未受診の場合は電話又は家庭訪問による面接を実施した他、必要に応じて家庭児童相談室、保育所と連携し、見守りを行った。	A	乳幼児健診未受診者で電話がつながらない対象者に対しては、受診勧奨の手紙を送付するとともに継続的に家庭訪問を実施していく。	健康推進課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野2　健康づくりの推進

施策1　生活習慣病予防による健康生活への支援

基本方向

〇市民が主体的に健（検）診を受け、生活習慣の改善等の健康づくりに取り組めるよう支援します。

〇生活習慣病予防と介護予防との一体的な健康づくりを推進します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
特定健診の受診率向上 …受診率（向日市国民健康保険実施分） 【H30：47.9% →　R5：55%】	医療保険課記載のとおり		医療保険課記載のとおり	健康推進課
	個々の特性に応じた受診勧奨通知を制作し、7月に5,286名と9月に1,014名の延べ6,300名に対して郵送した。 また、10月には15名に対して訪問による勧奨を実施した。 特定健診の受診率は令和4年度に令和3年度実績が把握できることから、令和3年度の実績は44.7%であり、令和2年度の44.7%と変化が見られなかった。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや受診勧奨の規模を縮小していること等が影響していると考えられる。	B	令和5年度においても受診対象者の特性に応じた受診勧奨を行う専門事業者への業務委託を予定しており、引き続き効果的な受診勧奨に努める。	医療保険課
特定保健指導の実施 …実施率（向日市国民健康保険実施分） 【H30：59.1% →　R5：65%以上】	特定保健指導対象者で教室、相談事業に参加されない方には、複数回、曜日や時間帯を変えて個別に家庭訪問を行い、保健指導を実施した。 保健指導実施率79.9%（令和3年法定報告（令和4年10月公表） 昨年度と同じ実施率で維持できた（令和2年度法定報告:79.9%）（国の目標値60%）。	S	生活習慣病の予防及び重症化予防を目指し、今後も引き続き教室・個別相談・家庭訪問による特定保健指導を実施していく。	健康推進課
	健康推進課記述のとおり		健康推進課記述のとおり	医療保険課
糖尿病など生活習慣病の重症化予防 …糖尿病の保健指導を実施した割合 【H30：60.1% →　R5: 65%以上】	糖尿病性腎症重症化予防事業 人工透析者の減少を図るため、糖尿病が重症化するリスクの高い方で医療機関への未受診者や、治療中断者に対して家庭訪問による受診勧奨を行い医療につなげるとともに、糖尿病が重症化するリスクの高い方に対し訪問指導を実施した。 糖尿病の保健指導実施割合・・・令和5年3月末現在59.2%（令和3年度68.7%） （内訳）未治療者への保健指導実施率…61.5%（令和3年度64.2%） 治療中断者への保健指導実施率…53.0%（令和3年度62.5%） 重症化ハイリスク者への保健指導実施率…63.1%（令和3年度79.3%）	A	令和4年度保健指導実施率や、医療機関への受診勧奨を行った方の受診者数、保健指導を受けられた方の健診結果における数値の変化を評価し、より効果の上がる事業内容となるよう訪問回数、指導内容、評価基準の見直しを行う。	健康推進課
長寿健康診査の受診結果を活用した介護予防 …長寿健康診査受診率 【H30：52.2% →　R6：65%】	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（令和5年3月末現在） 健康寿命の延伸と、高齢者の増加による医療・介護費用増加抑止を図るため、75歳以上の後期高齢者を対象に、重症化予防事業、フレイル予防についての普及啓発事業を行った。 重症化予防事業：高血圧、腎機能低下、心電図有所見者への受診勧奨を実施　実施率…78.5% フレイル予防：ヘルスアップ作戦、出前講座、健診結果相談会における講義・リーフレットの配布を実施 参加者……55人 健診・医療・介護を受けていない健康状態不明者に往復ハガキを送付し、健康状態の把握を行った。 返送率…19.2%（ハガキ送付者161人・返送があった者31人）（令和3年度20.5%） 令和4年度長寿健康診査受診率…51.7%（令和3年度50.2%）（令和5年3月末現在）	B	長寿健康診査については、対象者全員に個別通知を行っている。新型コロナ感染症による受診控えの影響もあり、長寿健診の健診受診率が令和2年度以降減少傾向にあるため、今後も引き続き広報やポスター掲示など周知の工夫を行い、受診率向上を目指す。 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、生活習慣病重症化予防のため医療機関への受診勧奨を行った方の医療受診状況、健診結果の数値の変化等により、保健指導結果の評価を行い、より効果の上がる事業内容となるよう対象者の選定・実施方法、評価の基準等の見直しを行い、継続実施する。フレイル予防普及啓発についても、積極的に啓発を継続実施する。 健康状態が不明な方に対しては、引き続き健康状態の把握を行うとともに、往復ハガキの返送がなかった方に対して家庭訪問を行い、長寿健診の受診勧奨や、必要に応じ医療機関への受診勧奨を実施する。	健康推進課
	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施として、地域の集いの場に長寿健診の受診勧奨・健診受診後の健康相談・後期高齢者の質問票による保健指導、介護予防体操を行った。	A	継続実施。　新規通い場や地域団体に対し、健診結果を活用し、介護予防事業を実施していく。	高齢介護課

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
がん検診の受診勧奨、がん予防の啓発 …大腸がん検診受診率 【H30：12.1% → R6：14.0%】 …乳がん検診受診率 【H30：10.9% → R6：14.0%】	令和4年度大腸がん検診受診率…令和5年3月末現在10.5%（令和3年度11.0%） 受診者数　集団検診：177人（令和3年度229人）　個別検診：3,489人（令和3年度3,613人） 大腸がん検診の受診勧奨を目的として、健康づくり年間予定表の各戸配布に加え、国保加入者で前年度大腸がん未受診者のうち、41歳34人、50歳118人、55歳101人、60歳90人、65歳158人に対し受診勧奨ハガキを送付した。 令和4年度乳がん検診受診率…令和5年3月末現在9.0%（令和3年度8.9%） 受診者数　集団検診：621人（令和3年度：682人）　個別検診：202人（令和3年度：185人） 乳がん検診の受診勧奨を目的として、健康づくり年間予定表の各戸配布に加え、6月上旬に49歳女性513人、令和3年度無料クーポン対象者で未受診者254人、令和4年度無料クーポン対象者で10月末時点で未受診者285人、45歳女性で10月末時点で未受診者425人に受診勧奨ハガキを送付した。受診勧奨ハガキの文面について、必要な情報が一目でわかるように工夫し、見直しを行った。 広報むこうに年間で大腸がん検診2回、乳がん検診4回の掲載を行った他、公共施設でのポスター掲示、庁舎内の電子掲示板を活用した受診勧奨、チラシの配架等、がん予防の啓発に努めた。	B	若い世代が、がん検診の申込をしやすいよう、利便性の高いWeb申請の周知を図る。 また、ポスター掲示や電子掲示板、ホームページ等、様々な媒体を活用して、がん検診の啓発に努める。 受診勧奨ハガキについても、引き続き、必要な情報が一目でわかるよう、手にとって読んでいただけるよう、レイアウト、文面等の見直しを行う。	健康推進課
自発的な健康づくりの推進 …健康ポイント事業達成者数 【H30：61人 → R6：200人】	ポイント事業参加者を増やすため、達成者に贈呈する賞品について、新たな事業所に参加いただき、参加意欲の向上を図った。 参加にあたり必要なポイントカードを窓口配布だけでなく、市HPやLINEを活用することで、多くの方に周知を行うことができた。結果として、令和3年度の83名から令和4年度は153名の方にご参加いただくことができた。	A	一人でも多くの方が健康づくりに関心を持ち、積極的に取り組んでいただけるよう、引き続き市内商工業者と連携し、インセンティブとなる商品の拡充を図るとともに、日々の取組をより楽しく、励みに感じていただけるよう、アプリの活用についても検討を始める。	医療保険課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野3　高齢者が安心して暮らせる体制の充実

施策1　地域包括ケアシステム及び認知症施策の推進

基本方向

〇地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの機能強化を図るとともに、認知症に対する市民の理解を深め、認知症の早期発見・早期対応への取組を推進します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
生活支援コーディネーターと協議体の設置による生活支援体制づくり …住民主体で介護予防に資する取組を実施する集いの場の数 【H30：2か所 →　R6：18か所】	高齢者の筋力・体力の低下を防ぐため、自宅で実践できる向日市オリジナルの介護予防体操「がんばり体操」の普及活動を実施した（ラジオ放送・動画公開・体操の実施指導等）。 新規集いの場4か所の立ち上げ支援と、既存の集いの場15か所の活動支援を行った。 集いの場19か所（うち新規4か所）＜令和5年3月31日現在＞ 高齢者の居場所づくりや生活支援体制づくり等について検討する協議体の会議を2月に開催した。	S	「がんばり体操」の普及活動、集いの場の活動支援、新規集いの場の創設支援を引き続き行う。	高齢介護課
認知症高齢者を支える体制づくり …認知症サポーター数 【H30：8,000人 →　R6：9,500人】 …見守りSOSネットワーク協力事業所（登録事業所数） 【H30：108 →　R6：130】	認知症地域支援員による認知症サポーター養成講座を実施。 認知症サポーター養成講座の受講者数　102人 認知症サポーター数　9,520人＜令和5年3月31日現在＞ 認知症高齢者等への見守り意識の向上やSOSネットワーク事業の周知を図るため、ステッカーを活用しながら、協力事業所の増加に努めた。 見守りSOSネットワーク協力事業所数　120件＜令和5年3月31日現在＞ QRコードシールや認知症ケアサイトの周知、「きょうと認知症あんしんナビ」に関する啓発物配布の協力など、家族介護者の負担軽減を図るとともに、認知症に対する地域の理解を深める取組を推進した。 在宅の認知症介護を行う家族介護者を支えるため、大学と連携して介護知識等を学ぶ機会を提供し、介護力の向上や介護ストレスの軽減を図るとともに、もの忘れや認知症の進行防止に繋げる取組を行った。	A	認知症サポーター養成講座を継続実施する。 作成したステッカーを活用し、引き続き協力事業所数の増加に努める。	高齢介護課
認知症初期集中支援システムによる早期発見・早期対応への取組の推進 …認知症初期集中支援チームの周知媒体数 【H30：2　→　R6：5】	認知症に対する初期段階での早期発見、支援、家族の負担軽減のため、認知症初期集中支援チームが活動し、介護保険等のサービス利用に繋ぐことができた。 新規受付件数　6件、チーム員会議　12件＜令和5年3月31日現在＞ 認知症初期集中支援チームについて、「きょうとあんしんナビ」や「認知症ガイドブック」への掲載、パンフレットの配布、市広報、市HPに掲載し周知に努めた。 周知媒体数　5つ＜令和5年3月31日現在＞	A	引き続き、認知症高齢者の早期発見、支援、家族負担軽減に努める。	高齢介護課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野4　障がい者福祉の充実

施策1　安心して暮らし続けられる共生社会の実現

基本方向

〇障がいの有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる施策の充実に努めます。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
相談支援体制の強化 …計画相談支援　作成率 【H30：100% →　R6：100%】	R4：100% サービス等利用計画・障害児支援利用計画作成率100%を維持した。 事業所が安定的に運営できるよう、相談員の報酬単価の見直しを国・府に対して要望した。	A	今後もサービス等利用計画・障害児支援利用計画作成率100%の状態を維持することに努める。 （サービス等利用計画･･･全国99.7%、京都府99.4% 障害児支援利用計画･･･全国99.7%、京都府98.9% 令和2年3月厚生労働省調べ）	障がい者支援課
地域での生活を支援する福祉サービスの充実 …就労移行支援事業の利用者数 【R1：11人 →　R6：15人】	R4：23人 就労移行支援事業については、令和4年度の利用者数は23人（R3は30人）となった。 自立生活援助、就労定着支援、高齢障がい者に係る介護保険サービスの償還制度等のサービスは継続して実施している。 また、乙訓圏域障がい者自立支援協議会の就労支援部会の取り組みとして、庁内実習を実施し、2名（うち向日市在住者は1名）の受け入れを行った。 向日が丘支援学校の進路相談については令和4年度は16名（R3は6名）を対象とし、卒業後の就労移行支援事業を含む福祉サービスの紹介や手続きの案内などを行った。	A	継続的な達成が必要であることから、地域での生活を支援する福祉サービスの充実にむけて、今後も利用者に対し適切なサービスの提供を行う。	障がい者支援課
手話言語条例の啓発・推進 …事業所向けの啓発事業 【H30：未実施 →　R6：実施】	R4：実施 市内の事業者に対して商工会を通じて、10月に障害者差別解消法の啓発チラシを700部配布し、3月に手話の普及・啓発を図るため、手話マンガや市の手話動画を紹介するチラシを700部配布した。 手話教室については令和3年度末に作成した動画を用いて学習を実施することができた。（12回開催／受講者のべ198人） 啓発用の手話動画については、「手話でふれあう向日市」全6本、「指文字表を作ろう」1本、「チャレンジつながる手話」11本、「聞こえない人のくらしについて学んでみよう」全10本の計28本を配信中。 （ろうあ者のコロナ対策用手話動画は4本配信中）	A	手話教室実施のほか、夏休み子ども体験学習の実施を予定している。 啓発活動については、手話政策推進懇談会をもって令和5年度に実施する事業について検討する。	障がい者支援課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野5　地域福祉の充実

施策1　福祉のまちづくりの推進

基本方向

〇市民一人一人がご近所や地域で助け合い、支え合えるまちづくりを進めます。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
地域共生社会実現サポート事業の推進 …実施事業所数 【R6：14事業所 （R2～R6累計）】	京都府と連携し、地域福祉共生社会実現サポート事業を実施するとで、社会福祉法人の運営体制強化を図った。 地域共生社会実現サポート事業　R4実施事業所数／4事業所（R2～R4累計：12事業所）	A	引き続き事業を実施し、社会福祉法人が実施するサービス等の向上を図る。	地域福祉課
地域の見守りネットワーク事業の推進 …協定事業者数 【H30：10事業者 →　R6：15事業者】	高齢者が住み慣れた地域で安心・安全に暮らし続けられるよう見守りネットワークを構築し、地域での見守り体制を推進した。 協定事業者数　15事業者＜令和5年3月31日現在＞	S	協定事業者が増えるよう、見守りネットワーク事業の事業内容を周知することで未登録事業所に協力を依頼する。	高齢介護課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野6　地球温暖化防止対策・資源循環の推進

施策1　持続可能な循環型社会の実現

基本方向

〇ごみの減量化や資源再利用の取組を強化するとともに、地球温暖化をはじめとする環境問題に取り組みます。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
市役所資源ごみ終日回収ステーションの拡充	令和3年度　完了		令和3年度　完了	環境政策課
家庭ごみの発生抑制及び事業系ごみの排出抑制 …ごみ排出量 【H30：531g/日・人 →　R6：490g/日・人】	家庭ごみの発生量抑制に関しては、「ごみの出し方・分け方カレンダー」の各戸配布や広報、ホームページによりごみ減量の方法や工夫を紹介するなど周知・啓発に努めた。また、古紙類の再生利用を推進するため、集団回収助成金の創設や古紙類回収拠点を開設した。また、市内で古紙類の集団回収に対応できる事業者の情報をホームページ上に公表した。 事業系ごみについては、本市の一般廃棄物収集運搬許可業者を通じて、店舗と住居が同一の小規模事業所等に対して、家庭ごみに混入せずに排出するよう周知・啓発に努めた。また、大規模事業所27か所に対しては、事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を求め、排出抑制を促した。 【人口：57,105人（R3）　→　56,889人（R4）】 【家庭系ごみ量：10,601t（R3）　→　9,730t（R4）】 【家庭系ごみ/日・人：509g（R3）→　469g（R4）】 【事業系ごみ量：3,408t（R3）　→　3,407t（R4）】	A	一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制、ごみ減量等について取り組んでいく。特に、「古紙回収」については、集団回収助成金や古紙類回収拠点のさらなる周知を図り、市民の古紙回収を後押しする。 事業系ごみについては、本市一般廃棄物収集運搬許可業者を通じて、店舗と住居が同一の小規模事業所等に対し、適正なごみ排出の周知に努めるとともに、乙訓環境衛生組合で展開検査を実施し、事業系ごみの内容について把握する。 大規模事業所に対しても、引き続き事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を求め、更なる排出抑制の取り組みを促す。	衛生環境課
ごみ分別の周知徹底及びごみ袋透明化などの実施	資源ごみステーション利用者のルール違反の見回りを強化し、分別収集の徹底を図った。分別されていないごみは持ち帰らず、注意を促すシールを貼るなど、注意喚起を行った。 令和4年2月から指定ごみ袋制度を開始しており、指定ごみ袋以外の袋で排出された場合には、回収せず、回収不可のシールを貼ることで、指定ごみ袋による適正な排出を促したところ、100%に近い水準で指定ごみ袋による排出を達成できている。 令和4年度中に「ごみ減量のしおり」冊子を改訂し、全戸配布する予定であり、ごみ分別のさらなる周知徹底を図る。また令和5年1月から、「ごみ分別アプリ」を導入し、ごみ分別辞典やごみ関連MAPを搭載することで、ごみ分別の意識啓発を図った。	A	引き続き、資源ごみステーション利用ルール違反の見まわりを行うなど分別収集の徹底を図る。 指定ごみ袋販売店の情報更新を行い、引き続き周知に努める。 利便性向上と資源化促進のため、資源ごみの収集方法や回数について検討を進める。 ごみ分別アプリの広報に努め、ごみ分別の意識向上を図る。	衛生環境課
太陽光など再生可能エネルギーの利用推進	太陽光発電と蓄電池を同時に設置する家庭に対して、京都府と連携して補助金の交付を行う「向日市自立型再生可能エネルギー導入事業」を実施し、昨年度と同様広報やホームページで普及啓発に努めた。しかし、新型コロナウイルスの影響により海外で半導体不足の事態が起きたことから、太陽光パネルが設置できない状況が続いたため、令和2年度以降は申請件数が減少している。 【実績数】 R2年度：15件　R3年度：10件　R4年度：13件	A	京都府と連携して事業の促進に努める。 「向日市自立型再生可能エネルギー導入事業」を広報やホームページで広く周知する。	ゼロカーボン推進課
市役所新庁舎のゼロエネルギービルディングによる整備 …市役所新庁舎の省エネルギー化	令和2年度　完了		令和2年度　完了	新庁舎・市民会館準備課 環境政策課 公共建物整備課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7　生活の安心・安全の確保

施策1　災害対策の充実

基本方向

〇自助・共助・公助の連携によりあらゆる災害に対する備えが強化され、誰もが安心して暮らすことのできるまちを目指します。
〇地震や大雨、台風などの災害に対する自助意識の醸成と高揚を図り共助を高めます。
〇情報伝達体制の強化や避難支援体制の整備、避難所運営体制の充実等、災害時の市民の安心・安全を守る取組を推進します。
〇局地化、激甚化する降雨にも対応するため、雨水幹線整備を進めるとともに、既存小規模排水路の改善等により、更なる浸水安全度の向上に努めます。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
防災マップの周知 …防災出前講座・出前授業の実施回数・参加人数 【H30：17回・631人 →　R6：20回・700人】	コロナ禍で昨年に引き続き、申込みが少ない中、市民の防災知識の向上を目的として、防災マップを活用した学校への出前授業や地域での出前講座を行った。 【出前講座と防災訓練の実施回数・参加人数：（R3）1回　72人，（R4）6回　912人】	A	出前講座や出前授業において、令和4年度に改訂した防災マップの内容を啓発するとともに、向日市における過去の災害を参考に講座内容の充実に努める。	防災安全課
自主防災組織の育成支援及び消防団との連携強化	自主防災組織を対象に、消火器や防火バケツ、車椅子（けん引仕様）などに購入費用について補助金を交付し、地域での防災資機材の充実を図ることで、地域コミュニティを高め、共助の確立を促した。 【補助金交付数：（R3）16団体，（R4）17団体】	A	地域の出前講座や防災訓練で、資機材の整備について啓発するとともに、広報誌やホームページなどでも制度の周知を行う。	防災安全課
桂川・小畑川氾濫時などにおける情報伝達体制の強化	全国瞬時警報システム（J-ALERT）、エリアメール、防災・防犯メール、防災用デジタル無線を継続して配備するとともに、FMおとくにとの協定を継続することによって複数の伝達手段を確保した。	A	防災用デジタル無線を分散配備し、より効果的に活用できるよう検討を行う。	防災安全課
要支援者に対する自主防災組織や消防団、民生委員などによる避難支援体制の整備	個別避難計画の策定に向けた体制を整理し、福祉部局と防災部局で情報共有や意見交換を行うとともに、京都府が実施する研修に3回参加し、他自治体の事例を研究した。 また、既存の要配慮者名簿を基に、浸水想定区域対象者の整理を行った。	B	関連所属と連携を強化し、引き続き、実効性の高いシステム構築に取り組む。	地域福祉課 障がい者支援課 高齢介護課 防災安全課
	令和4年度末現在、福祉避難所の開設について、社会福祉法人向陵会（乙訓ひまわり園／平成26年4月）、乙訓福祉施設事務組合（乙訓若竹苑・ポニーの学校／平成27年7月）と協定を締結している。 向日が丘支援学校に対しては協定の締結に向けて働きかけを行っているところである。	A	災害の危険度の高い地域における避難の実効性を高めるため、場所や避難方法等の検討を行う。	障がい者支援課
	市内の介護老人福祉施設2か所（特別養護老人ホーム向陽苑、特別養護老人ホームサンフラワーガーデン）及び介護老人保健施設1か所（回生会介護老人保健施設ケアセンター回生）と福祉避難所の協定を締結しており、加えて一般財団法人日本福祉用具供給協会と「災害時における福祉用具等物資の供給等の協力に関する協定」も締結している。	A	引き続き、福祉避難所の協定事業所など関係機関と連携し、避難支援体制の整備に努める。	高齢介護課
地域における避難所運営訓練の実施 …訓練回数 【毎年1回実施】	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設訓練を、地域住民主体により2箇所で行った。 また、地域住民主体で避難所を開設していただけるよう、避難所開設の方法を示した動画を作成し、ホームページなどで常時閲覧できるようにした。	A	来年度は市内6か所で一斉に住民主導型の避難所運営訓練を実施し、地域住民で避難所運営ができるよう訓練を行う。	防災安全課

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
災害備蓄物資の分散配備 …配備箇所数 【H30：17か所 →　R6：27か所】	北部・中部（市役所）及び南部の防災拠点や市内の避難所である市民体育館及び各小中学校、コミセン、公民館等の28か所のほか、今年度オープンした市民会館、物集女城公園にも分散配備を行った。 【配備箇所数：（R3）　28か所，（R4）　30か所】	済	令和4年度　完了	防災安全課
土砂災害特別警戒区域対策の推進	土砂災害特別警戒区域がある物集女町長野（う2001）について、京都府が対策工事に向けた現地調査を行った。	A	対策工事に向けた、境界確定などの手続きを、京都府や関係部局と連携しながら進めていく。	防災安全課
浸水対策下水道雨水排水路等の整備の促進 …東野辺地区雨水バイパス整備完了 【R4：完了】 …前小川の整備完了 【R5：完了】	東野辺地区雨水バイパス整備について、令和4年度の工事着工に向け準備を進めた。 前小川の整備については、呑龍トンネル南幹線の京都府接続施設の設置場所の選定を進めた。	B	令和5年度も引き続き東野辺地区、前小川の浸水対策事業を進めていく。	上下水道施設課
雨水タンクの助成制度の推進 …設置数 【H30：13基 →　R6：50基 （R2～6累計）】	令和6年度までの目標設置数50基の内、令和4年度は、7基設置（R5.3月末時点）することができた。 R2～R4設置数：36基（R5.3月末現在）	A	令和5年度についても、引き続き、広報むこう、ホームページ、町内回覧のほか、自治連合会等にもPRし、雨水タンクの設置促進を図っていきたい。	上下水道施設課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野7　生活の安心・安全の確保

施策2　防犯力の強化

基本方向

〇地域力を活かした市民ぐるみの防犯運動を推進します。

〇防犯カメラやIoT技術を活用して犯罪の未然防止を図るなど、地域の防犯力を高めます。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
地域の防犯ボランティア団体との連携充実	これまで犯罪のないまちの実現に向け、向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部及び向日市生活安全推進協議会において、啓発活動や防犯パトロール等を実施することで連携強化に努めてきた。 本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模を縮小し、街頭啓発2回実施し、防犯パトロールを実施した。	A	今後も活動を継続して実施していきたい。	防災安全課
小型電波発信機やスマートフォンの位置情報機能など、IoT技術を活用した見守りネットワークの構築	令和2年度　完了		令和2年度　完了	学校教育課
通学路や地下道、幹線道路、公園、分別収集ステーションなどへの防犯カメラ整備促進 …防犯カメラ稼働台数【H30：32台 →　R6：300台】 …自治会等への防犯カメラ整備補助による稼働台数 【H30：3台 →　R6：13台】	令和2年度　完了		令和2年度　完了	防災安全課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野8　消防力の強化

施策1　防火体制と救急救助体制の充実

基本方向

〇自主防災組織や消防団活動を支援するとともに、市民一人一人の救急救命に関する知識を深め、技術の向上に努めることなどによって、火災や事故などの災害への対応能力向上を図ります。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
自主防災組織や自治会・町内会での消火器設置補助	自治会・町内会を対象に、消火器と格納箱の購入費用について補助金を交付し、地域での防火資器材の充実を図った。 【補助金交付数：14団体（R3）→15団体（R4）】	A	地域の出前講座や防災訓練で消火器の必要性を促し、消火器の設置を推進するため、補助制度の周知を行う。	防災安全課
消防団による地域行事における警戒活動の実施	各分団により新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、地元自治会の要請による運動会や常夜灯まつり等、地元自治会と連携をはかりながら警戒活動を実施した。	A	十分な感染対策を講じながら、各地域の行事や年末特別警戒等での警戒活動を引き続き実施する。	防災安全課
救急講習受講の啓発	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、消防団員に向けた運転教養を実施し、30名程度の参加があった。 今年度は運転教養を実施したため、救急講習は実施せず、来年度計画通りに実施する予定である。	A	令和5年度に消防団に対する救急講習を実施予定。	防災安全課
火災警報器等防火機器普及促進の啓発	各分団車庫に住宅用火災警報器普及啓発ポスターの掲示を行い、乙訓消防組合と連携して「広報むこう」に住宅用火災警報器の普及啓発について掲載した。	A	地域の出前講座や防災訓練等で、住宅用火災警報器の必要性を促し、普及啓発に努める。	防災安全課
向日消防署新庁舎整備	令和3年度　完了		令和3年度　完了	向日消防

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野9　ライフラインの強化

施策1　上下水道事業の安定経営

基本方向

〇水道施設の計画的な整備や財源の確保、更なる経営改善に努め、運営基盤を強化します。

〇水道施設を強化し、災害時や緊急時でも安全で良質な水を安定供給します。

〇下水道施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を行います。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
水道料金の見直し	令和2年度　完了		令和2年度　完了	営業課
水道管路の耐震化 …重要な管路（基幹管路）の耐震適合率 【H30：25% →　R6：40%】	重要な管路（基幹管路）の耐震化を204m実施した。 基幹管路の耐震化は計画とおり進んでいるが、当該年度に実施した事業は次年度以降の完了予定となるため、現在の耐震適合率は前年度と同じ28.3%となった。	A	災害時や緊急時でも安全で良質な水を安定供給するため、水道管路の耐震化を推進する。	上下水道施設課
下水道施設の長寿命化の推進 …マンホール等管路施設の内部の点検及び調査 【年間300箇所】	マンホール調査を259箇所（うち職員による調査：100箇所）実施した。	A	令和5年度についても、引き続き下水道施設調査を実施する。 調査補助を職員が行うことで、災害等緊急時において簡易調査に対応できる技術力の向上を図る。	上下水道施設課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10　学校教育の充実

施策1　豊かな学びの創造と確かな学力の育成

基本方向

〇児童生徒が学ぶことの意義や楽しさを感じられる多様な学びの実現に努めるとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行い、確かな学力をはぐくむ教育を推進します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善 …授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていた子どもの割合 【H30：小学4年生（82.9%）、中学2年生（90.6%） →　R6：増加】	学習指導要領に示される児童生徒に必要な資質・能力を身に付けさせるため、各単元や授業の目標を明確にした上で、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善に取り組んだ。 各学校においては、話し合い活動（自らの考えを交流し、確かめ、発表する等）を積極的に取り入れるとともに、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見出して解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりする学習の過程を重視した授業改善に努めた。 一方、本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各学校では、現在も、音楽や体育、家庭科などの実技教科において、児童生徒の活動時間や活動内容を制限するなど、感染状況に応じた対策を講じながら教育活動を継続させている。 【授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていた子どもの割合（小4、中2）】 R4：小学4年生（83.4%）、中学2年生（88.4%）	A	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、児童生徒が主体的に学習に取り組むことができるよう、発達の段階に応じた適切な学習課題を設定するなどの授業改善を通して、学習の見通しを立てたり、学習したことを振り返ったりする学習活動を重視する。	学校教育課
ICTを効果的に活用した授業の実施	プロジェクトチーム会議において児童生徒に配付したタブレット端末の効果的な活用について実践交流し、互いに学んだ活用方法を各校の授業改善に取り入れた。 各学校では教員が教材を大型モニターに提示する際の活用はもとより、授業支援ソフトを活用し、児童生徒の学習状況を把握しながら授業を進めることができた。児童生徒は、生物を観察する際の記録手段としての活用、調査活動を行う手段としての活用、調査結果をまとめ、発表する手段としての活用等、児童生徒の発達段階に応じて活用した。また、本年度導入したデジタルドリルを活用し、各単元で身に付けた知識・技能の習得状況を振り返ることができた。 昨年度に引き続き、すべての学校が文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」の指定を受け、端末を活用してデジタル化された教科書を使用し、また、一部の小中学校では、京都府の「CBT調査システム構築・活用実証研究」の協力校として、端末を活用してCBT学力・学習状況調査を受検するなど、配付された端末を幅広く活用した。 加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により自宅待機している児童生徒に対して、端末の画面上で教員と児童生徒が対面して会話や健康観察を行ったり、学校で実施されてる授業をオンラインで配信したりするなど、効果的に活用した。	A	授業支援ソフトやデジタルドリルなどタブレット端末の効果的な活用や家庭にいる児童生徒の学習支援等に向けた活用について研究を推進する。	学校教育課
小中の接続を重視した外国語教育の実施 …英語が好きな子どもの割合 【H30：中学2年生（63.3%） →　R6：中学2年生（80%）】	小学校では、3，4年の外国語活動では外国語による聞くこと、話すことの言語活動、5，6年の外国語では、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力の育成を図った。また、小学校の外国語教育の充実に向け、担任はもとより、専科教員や小中連携加配教員（中学校英語科教員）による授業を行った。 小中学校において、ALTを活用した授業や交流する取組を通じて、日本と諸外国の文化について理解を深めた。また、中学生英語スピーチ大会を開催し、自らの考えや思いを英語でスピーチを行い、これまで身に付けてきた表現力を発揮するとともに、英語での表現を楽しみながら発表した。 【英語が好きな子どもの割合】 R4：中学2年生（58.3%）	A	小学校の外国語教育の充実に向け、専科教員や小中連携加配教員による授業を実施するとともに、引き続き全小中学校にALTを配置する。 中学3年生を対象とした向日市中学生英語検定チャレンジ事業により、一層英語への関心と学習意欲を高める機会とする。	学校教育課

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
伝統や文化、芸術に関する教育の推進	新型コロナウイルス感染症の影響により全校一斉による芸術鑑賞等の活動はできなかったが、日本の伝統文化に関わる音楽授業において琴の演奏などの体験活動を実施するとともに、総合的な学習の時間では、能などの伝統文化に触れる機会を設定した。また、各学校の「ふるさと学習」では、校区の歴史及び向日市の歴史や伝統文化について調査・研究する活動を実施した。	A	可能な限り感染症に係る対策を講じた上で、さまざまな伝統文化に触れる体験活動を計画・実施する。	学校教育課
ふるさと向日市への愛着と誇りをはぐくむ「ふるさと学習」の充実 …<u>今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合</u> 【H30：小学4年生（72.4%） → R6：小学4年生（80%）】	コロナ禍であったが、各学校では「ふるさと学習」として、史跡、施設（図書館や文化資料館等）の見学、市職員等を外部講師とした学習を進めた。また、一部の小学校においては、京都府教育委員会から「絆の作り手育成プロジェクト研究校」の指定を受け、6年生児童が向日市の史跡等について調査・研究し、学習成果を市長に伝えることができた。 各学校で取り組んだ「ふるさと学習」の学習成果物を文化資料館に展示することにより、児童生徒が向日市について学んでいる状況を市民に伝えた。 また、各中学校においては、総合的な学習の時間において「向日市ふるさと検定」を受検し、ふるさと向日市への関心を一層高める機会とした。なお、中学2年生を対象とした「職場体験活動」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 【今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合】 <u>R4：小学4年生（55.7%）</u>	A	児童生徒が向日市の自然や歴史についての関心を高められるよう、感染症対策を講じ、可能な限りフィールドワーク等の体験活動を通した学習を計画・実施する。また、引き続き、向日市に赴任した教職員を対象とした教職員研修について、外部講師を招いて向日市について学ぶ機会を設ける。	学校教育課

<u>進捗状況</u> 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10　学校教育の充実

施策2　豊かな人間性の育成と多様性の尊重

基本方向

〇一人一人の尊厳と人権が尊重され、個性の違いや多様性を認め合い、主体的に行動し、自らの能力を最大限に発揮することができる教育を推進します。

〇多様な考えや価値観に触れることを通じて、人を思いやり尊重する心を育てるとともに、自らの考えや思いを伝えながら感性や情緒、創造力や表現力をはぐくみます。

〇すべての児童生徒が安心して通うことができ、楽しく過ごすことができる学校づくりに取り組みます。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
あらゆる人権問題の解決に向けて、自ら考え行動できる児童生徒の育成 …人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合 【H30：小学4年生（90.1%）、中学2年生（79.4%） →　R6：増加】	各学校では、児童生徒や地域の実態等を踏まえ、人権に配慮した教育活動に努めるなど、教育活動全体に人権教育を適切に位置付け、一人一人を大切にした教育を推進した。 児童生徒を対象とした人権学習においては、人権意識の高揚及び人権問題の解決に向けた資質・能力の育成に向け、普遍的な視点からのアプローチと、新型コロナウイルス感染者への配慮等を含め、個別的な視点からのアプローチによる学習を充実させた。とりわけ、同和問題学習では、学習したことが知的理解にとどまることなく、自分自身の課題としてとらえ、その解決に向けて実践できる意識・意欲・態度を育成する学習を実施した。 また、昨年度実施した教職員対象の「向日市立小中学校教職員の人権教育に関する意識調査」では、とりわけ若手教員において同和問題（部落差別）に係る知識量が不足しているという課題が明らかになった。この結果を踏まえ、向日市教職員研修会において同和問題学習の授業づくりをテーマとした研修を実施するとともに、各学校において同和問題（部落差別）に係る知識の習得に重点を置いた校内研修会を実施することにより課題の解消に努めた。 【人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合】 R4：小学4年生（90.0%）、中学2年生（82.0%）	A	「向日市立小中学校教職員の人権教育に関する意識調査結果」を踏まえ、とりわけ、若手教員を対象とした同和問題をテーマとした研修を一層充実させ、教職員の人権意識の高揚及び人権教育の充実を図る。	学校教育課
道徳教育の推進、体験活動や読書活動の充実 …人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合 【H30：小学4年生（94.9%）、中学2年生（96.0%） →　R6：増加】	各学校では「特別の教科　道徳」の授業を核とし、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、指導方法及び学習評価の工夫改善を行い、また、児童生徒に豊かな人間性や社会性を身に付けさせるため、読書活動を充実させるとともに公共の精神や伝統・文化に関する体験活動を通して、社会の一員として主体的に生きるための基本となる豊かな人間性を育む道徳教育を推進した。 コロナ禍ではあったが、地域探検や動植物の観察などの体験活動に加え、地域の人材等を活用し、農作物の栽培や収穫や昔遊び体験などの体験活動を可能な限り実施した。また、適切な感染症対策を講じつつ修学旅行等の宿泊行事を実施し、豊かな自然や文化に触れる体験を通して人間的な触れ合いを深めた。 【人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合】 R4：小学4年生（92.1%）、中学2年生（96.8%）	A	本市や他地域の感染状況を踏まえ、宿泊行事や様々な体験活動の実施時期を検討し、感染症対策を講じた上で可能な限り実施する。	学校教育課
読書活動を通じた創造力・表現力等の育成 …読書が好きな子どもの割合 【H30：小学4年生（69.8%）、中学2年生（66.3%） →　R6：80%】	各学校では、朝読書など全校で一斉に読書をする機会を設定するとともに、学校図書館支援員を活用して図書室の環境整備や読み聞かせ、授業に関わる関連本を紹介するなど、児童生徒の創造力や表現力を高める取組を進めた。 【読書が好きな子どもの割合】 R4：小学4年生（74.0%）、中学2年生（65.9%）	A	読書活動を通した創造力・表現力等の育成に向け、児童生徒及び教職員による積極的な図書室の利活用を図る。	学校教育課
障がいのある子どもの自立や社会参加を目指した特別支援教育の充実	特別支援学級在籍の児童生徒の支援はもとより、普通学級に在籍し支援が必要な児童生徒に対して、各学校の特別支援教育コーディネーターを核として個別の指導計画を立て、支援員を活用した支援や通級指導などを実施し、すべての児童生徒を大切にした特別支援教育の充実に努めた。 また、切れ目ない支援の充実のため、就学前と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校の校種間等で、移行支援シート（発達の状況等の記録）の活用を推進した。	A	障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向け、保幼小、小中、中高間における丁寧な連携を図るとともに、在籍児童生徒の状況に応じたきめ細かな支援に努める。	学校教育課

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
授業のユニバーサルデザイン化など一人一人を大切にした指導の充実	各学校では、すべての児童生徒にとってわかりやすい授業、過ごしやすい学級となるよう、教室環境が整理整頓されていることはもとより、児童生徒が生活の見通しを持ちやすい視覚支援等の工夫に努めた。 また、各教科等の授業の場面においては、教員のタブレット端末を効果的に活用し課題を提示したり、児童生徒の学習状況をタイムリーに把握したりするなど、明確な指示の出し方や個別支援を確立するとともに、一人一人の学習の状況に応じた学習支援に努めた。	A	引き続き、教室環境等の工夫・改善に努めるとともに、すべての児童生徒にとってわかりやすい授業の実現に向け、各校の実態に応じた実践的研究を推進する。	学校教育課
いじめや暴力行為の防止対策の充実	各学校は、向日市いじめ防止基本方針及び各学校のいじめ防止基本方針を踏まえ、いじめの未然防止やいじめへの対応、重大事態への対応等について共通理解を図るとともに、特定の教職員が、いじめに係る情報を抱え込むことが無いよう、組織的な対応に努めた。各校内に校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、学年主任、養護教諭等からなるいじめ防止委員会は定期的に開催されているものの、情報共有に偏っている状況が見られるため、児童生徒及び保護者対応の方針等が丁寧に検討されるよう改善が必要である。 また、年2回のいじめアンケート及び個別面談を実施し、児童生徒一人一人の状況を把握するとともに、いじめと認知した事象について3か月後に追跡調査を行うなど、きめ細かな指導・支援に努めた。 年度当初には、問題事象への対応方針についても全教職員で共通理解を図るとともに、とりわけ暴力行為に対しては、決して許されない行為であり、指導に当たっては家庭と連携し、毅然とした対応を行った。 R4　重大ないじめ発生件数　0件　※3月末現在	A	各学校のいじめ防止基本方針に基づき、いじめや問題事象に対する対応方針について全教職員が共通理解を図り、組織的な対応を徹底する。	学校教育課
不登校の子どもへのきめ細やかな支援の充実 …不登校の児童生徒の割合 【H30：小学校（1.38%）、中学校（4.33%） →　R6：減少】	各学校では、不登校の未然防止、早期対応を図るため、保護者と連携し、児童生徒一人一人の状況を把握し、指導・支援に努めた。また、不登校の状況に応じて、適応指導教室やフリースクール等の関係機関と連携し、児童生徒の学びの機会の保障に努めた。加えて、児童生徒一人一人の状況に応じた支援を充実させるため、配置のSCやSSWを活用し、学校の教員とともに組織的に支援を継続した。 教育委員会では、適応指導教室の開室や心の相談サポーターの配置など、不登校児童生徒の学校復帰に向けた取組や予防に努めた。また、本年度からSSWを教育委員会に配置し、不登校等の状況に応じた適切な支援に結びつけるとともに、来所や学校への巡回など保護者や教職員のニーズに応じ、臨床心理士や作業療法士等の専門家による教育相談を行った。 不登校児童生徒の割合 R4　小学校（1.78%）、中学校（5.82%）　※3月末現在 【R3　小学校（1.57%）、中学校（4.91%）】 【R2　小学校（1.52%）、中学校（4.06%）】	B	すべての児童生徒の学びを保障するため、不登校児童生徒に対する支援を継続させるとともに、安心・安全で居場所のある学級づくり及びわかる授業づくりを通して、新たな不登校児童生徒の出現の未然防止に努める。	学校教育課
保幼小、小中等の校種間連携・接続の充実	保幼小の円滑な接続を図るため、小学校教員と保育所や幼稚園の保育士や教員との連絡会を実施し、幼児と児童に係る情報交流を行った。 本年度も、各小学校でこれまで実施してきた近隣の保育所・幼稚園と子ども同士の遊びや、学校行事、学習での交流などの取組について、新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせた。 コロナ禍であったが、中学校ブロックごとに児童生徒の学習状況についての情報交換や、授業などの指導方法の改善についての研修会を実施した。	A	小学校と保育所・幼稚園との交流については、感染状況を踏まえて実施時期を検討することとし、また、小学校と中学校の連携については、各中学校ブロックごとに、生徒指導面や学習面等の状況に応じた対策を講じて実施する。	学校教育課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10　学校教育の充実

施策3　健やかな身体の育成

基本方向

〇生涯を通じて体育・スポーツ活動に親しむ能力と体力の向上を図ります。

〇知育・徳育・体育の基礎となる食育の推進とともに、現代的な健康課題への理解を深める等、健やかな身体の育成を図ります。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
体力・運動能力の向上 …新体力テストにおける全種別において、全国の平均を上回る（全8種別中、全国平均以上の種別数） 【H30　→　R6】 小6：男子7種　女子4種　→　全種別 中3：男子7種　女子5種　→　全種別	各学校では、これまでの新体力テスト等の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、体育の授業を核として児童生徒の体力・運動能力の向上に向けた取組を進めた。 小学校では休み時間等の外遊びの奨励、中学校では部活動を継続して実施するとともに、すべての学校において、可能な限りの感染症対策を講じて体育大会を実施し、運動に親しみ、体力の向上に積極的に取り組んだ。 また、各学校では、体育の授業において健康や体力づくりについての基礎的な知識を学ぶ学習を行った。とりわけ「薬物乱用防止教室」等、健康で生きがいのある生活を営むため、身近に迫っている状況を踏まえた学習を行うとともに、保健だより等で家庭へ啓発し、生活習慣の見直しの取組を連携するなど、児童生徒の健やかな身体の育成を図る取組を進めた。 【新体力テストにおける全種目別において、全国の平均を上回る】 R3　小6：男子6種目、女子4種目 　　中3：男子1種目、女子6種目	A	新体力テスト等の結果を踏まえ、一層の体力・運動能力の向上に向けた取組を推進する。 また、体育大会の実施に当たり、本市の感染状況を踏まえ、実施時期や感染症対策等を検討する。	学校教育課
食に関する授業の充実等による食育の推進	小学校においては、家庭科等の授業や日々の給食指導に加え、栄養教諭・栄養士が各教科や特別活動の中で食に関する授業を行った。 また、中学校では、家庭科の授業を中心に食に関する指導を行っており、また、給食の時間においては、各学級担任が献立を通した食育を行った。 教育委員会では、「中学校給食　料理コンクール」を実施し、生徒が献立を考えることを通して栄養のバランスやおいしさなど食に対する関心を高める機会とした。なお、令和5年1月25日から同1月31日までの期間、コンクールに入賞した献立を提供した。	A	中学校において、家庭科以外の教科等において食に関する指導の視点を指導計画に位置付け、食育を推進する。	学校教育課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10　学校教育の充実

施策4　学びを支える安心・安全な教育環境の充実

基本方向

〇自然災害や事故などの多様な危機から子どもを守り、いかなる事態においても子どもたちの学びを止めない危機管理体制を整備します。

〇すべての子どもが将来に希望をもって成長していけるように、学びと生活の支援が充実した居場所としての学校づくりに取り組みます。

〇強い使命感と高い専門性を持つ教員の育成を図り、児童生徒が明るくいきいきと学ぶ魅力ある学校づくりを目指します。

〇子どもの豊かな成長を支える教職員の資質能力の向上を図ります。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
学校危機管理・安全対策の充実	学校では、児童生徒一人一人の状況について日常的に把握するとともに、いじめ・不登校の未然防止・早期解決を図る指導、また、避難訓練や交通安全教室など安全教育の取組を充実させることにより、心身ともに健全な児童生徒の育成に努めた。 また、新型コロナウイルス感染症により、可能な限り児童生徒の学びを止めることのないよう、各家庭における感染症対策に協力いただきながら、本市の感染状況に応じた「学校における感染症対策」を更新させ、対応を徹底した。	A	各学校においては、様々な場面設定における避難訓練や、交通安全教室等の取組を充実させる。また、新型コロナウイルス感染症対策について、感染状況に応じた対策を講じる。	学校教育課
学校施設個別計画を踏まえた改修等の実施	令和3年度から3年間は、緊急度の高い施設の改修に順次取り組むこととしており、令和4年度は、第4向陽小学校中校舎、第6向陽小学校南校舎、西ノ岡中学校北校舎及び寺戸中学校南校舎の外壁改修工事を行い、児童・生徒等の安全を確保し教育環境の改善を図った。また、向陽小学校南校舎、第3向陽小学校南校舎、第4向陽小学校南校舎、第5向陽小学校昇降口棟、第6向陽小学校全校舎及び寺戸中学校南校舎の屋上防水改修工事を行い、学校施設の健全化を図った。	A	小中学校個別計画を基に、緊急性の高い外壁の落下改修工事を進めていく。また、トイレの洋式化による環境衛生面での質の向上やLED照明の導入による生活環境の改善を進めていく。	教育総務課 公共建物整備課
トイレ改修の計画的な推進	令和2年度　完了		令和2年度　完了	教育総務課
バリアフリー改修の推進 …<u>全小中学校のバリアフリートイレ、スロープ等による段差解消等の改修</u> 【R7：完了】	令和2年5月のバリアフリー法の改正を踏まえ令和7年度末までに、バリアフリートイレの整備及びスロープ等による段差解消を完了することとしており、令和4年度は第5向陽小学校及び第6向陽小学校校舎のバリアフリートイレへの改修工事を行い、また向陽小学校、第4向陽小学校、第6向陽小学校及び勝山中学校で、スロープ設置等による段差解消工事を実施し、安心して学べる施設整備を行った。	A	バリアフリートイレへの改修及びスロープ等による段差解消を進め、子供たちの安全・安心な教育環境の充実を図る。	教育総務課 公共建物整備課

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
教職員の資質能力の向上に向けた、多様な教職員研修の充実	コロナ禍であったが、リモート形式で向日市教職員研修会を実施した。講座については、「学習指導」を2講座、「同和教育」を1講座設定し、全ての教職員が所属する学校において、いずれかの研修に参加した。 各学校においては、学校ごとに設定した重点研究テーマに沿った校内研修の実施に加え、特別支援教育、教育相談、人権教育などの研修を実施した。 また、各学校の学力向上等に係る課題克服のため、文部科学省や京都府教育委員会から研究指定を受け実践研究を進めるとともに、大学教授等の専門家を講師として招いた校内研修を行うなど、各学校の児童生徒の実態や教員の状況に応じた研究等により学校の教育力を高めた。	A	教職員の資質能力の向上を目的とした向日市教職員研修会について、本市の感染状況を踏まえ、適切な感染症対策を講じて実施する。	学校教育課
教育の質の向上と子どもたちの豊かな成長を目指す教職員の働き方改革の推進	市教委作成の「教育職員の勤務時間の上限等に関する方針」を踏まえ、学校運営における指導体制の充実を図り、中学校部活動運営の適正化や学校業務の更なる改善等を推進した。各学校では、これまでの取組を継続させるとともに、実態に応じ、「欠席連絡の電子化」や「ノー残業デー」の取組の徹底、会議におけるペーパーレス化などを実施した。	A	教職員が自らの働き方を改善できるよう、個別に月毎の勤務時間等の結果を配付し、働き方の工夫・改善に継続して指導する。	学校教育課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野10　学校教育の充実

施策5　学校・家庭・地域の連携・協働による学校の教育力の向上

基本方向

〇保護者や地域社会と連携・協働しながら、未来の創り手となる子どもの資質能力をはぐくむ「社会に開かれた教育課程」の実現を目指します。

〇次代の社会の担い手としての責任を自覚し、現代社会が抱える課題に関心をもって、主体的に社会参画できる資質と能力をはぐくみます。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
環境や情報などに係る現代的課題に対する関心や理解を深める教育の充実 …新聞やテレビのニュースに関心がある子どもの割合 【H30：中学2年生（63.3%） → R6：中学2年生（80%）】	各学校では、理科や社会科の授業及び総合的な学習の時間において、日常生活や社会と関連付けながら、自然環境を保全することの大切さを指導するとともに、持続可能な社会の構築（SDGs）等について考察する学習を通して、解決に向け一人一人の工夫が大切であることを指導した。 また、配付したタブレット端末を教科等の学習場面で活用しており、とりわけ情報ネットワーク等を活用する際には情報モラルについて指導するとともに、特別活動の時間において、スマホや携帯電話を使用する際に潜む危険を理解する指導や、トラブルを未然に防止する手段について指導した。 【新聞やテレビのニュースに関心がある子どもの割合】 R4：中学2年生（54.6%）	A	本市のゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、各小中学校で活用できる環境教育教材を作成する。	学校教育課
コミュニティ・スクールの導入準備	本市の小中学校において令和5年度の本格導入を踏まえ、教職員やPTA、地域の方々に対して、本市における学校運営協議会制度について丁寧に説明した。 多くの学校では令和5年度中の導入を見据え、協議会委員の選出に向けてPTAや地域の方々に対して積極的に声がけを行い、協議会委員の中心となる方を選出した。	A	導入を完了した学校において開催される協議会にオブザーバーとして参加し、協議会の運営を支援する。	学校教育課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11　生涯学習の推進

施策1　生涯学習環境の充実

基本方向

〇市民が生涯にわたり、多様な学習活動を行うことができるよう、自主的、自発的な学習活動を支援するとともに、学習機会の提供、学習の成果を活かす場や機会の充実に努めます。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
ふるさと向日市の歴史を活かした講座等多様な学習機会の提供	文化資料館において、古代衣裳をテーマとした講演会や、職員が展示準備や資料調査の中で調べたことを報告する日曜談話会、企画展記念講演会、企画展関連ワークショップ、学校展記念講演会を開催するなど、ふるさと向日市の特色ある歴史を様々な角度から学習する機会を提供した。	A	様々な時代やテーマの文化講演会、歴史講座、日曜談話会などを開催し、多様な歴史学習の機会を提供する。	文化資料館
社会教育施設の特色を活かした学習機会と学習成果を活かした活動の場の充実	図書の購入に加え、館内では図書のテーマ展示を年間を通じて行い、あわせてLINE図書館案内システムや公式HP、広報、新聞をとおして情報を発信することで、さらなる学びの機会を提供することができた。新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、図書提供や講座の実施などにより、ボランティア団体を支援し、おはなし会、本の修理、大人の朗読会、ビブリオバトルの活動を通じて、それぞれの学びの成果を活かすことができた。	A	図書の購入に加え、LINE図書館案内システム、公式HP、広報や新聞などをとおして、継続的でタイムリーな情報提供を行い、あらゆる年代の方に対し、学習機会の充実を図る。図書提供や講座の実施などにより、ボランティア団体を支援し、おはなし会、本の修理、大人の朗読会、ビブリオバトルの活動を通じて、それぞれの学びの成果を活かせるように図る。	図書館
	文化資料館において、英文学者・書誌学者で和紙研究者でもあった寿岳文章の業績や居宅・向日庵について学習するとともに、本格的な紙漉きと和紙うちわ作りの体験を通して地域の歴史と和紙文化を学ぶ「夏休み親子歴史教室」を開催した。また、文化資料館を拠点として活動している自主学習グループ「むこうまち歴史サークル」への活動場所や学習資料の提供、古文書解読の助言などの支援を行った。	A	引き続き、夏休み親子歴史教室や、むこうまち歴史サークルへの活動支援を行う。	文化資料館
	令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、プラネタリウム投影をはじめ、天体観望会、天文教室、天文学講座については、定員を減らし実施したが、施設の特色を活かし、広く市民の皆様に天体に関する理解と関心を深めてもらえる事業を実施することができた。	A	令和5年度については、多くの市民の皆様に利用していただけるよう、定員をコロナ前に戻すとともに、活動の場の充実に努めていきたい。	天文館
	中央公民館及び地区公民館では、新型コロナウイルス感染対策を徹底した上で生涯学習講座や市民文化展などを開催し、市民の自主的・主体的な学習活動の支援を行った。 子どもふれあい講座（理科教室） 4回　参加者数42人 市民文化展　来場者748人、出展数97点 市民教養講座及び健康講座　計3回開催　参加者数46人 地区公民館趣味・教養講座　4回開催　参加者数67人 地区公民館学習発表会「展示の部」を2月から3月の土日に順次開催、「舞台発表」は3月に開催。	A	市民の多様な学習活動を支援するとともに、学習機会の提供及び学習の成果を活かす場や機会の充実に努める。 市民文化展、市民教養講座　3回、市民健康講座　3回、国際理解講座　1回、子どもふれあい講座　4回 地区公民館学習発表会、地区公民館趣味・教養講座　11回、地区公民館学習発表会「展示の部」・「舞台の部」	中央公民館

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11　生涯学習の推進

施策2　家庭・地域社会の教育力の向上

基本方向

〇家庭教育はすべての教育の出発点であり、その担い手である保護者自身が学ぶための学習機会の充実に努めます。

〇学校・家庭・地域社会が連携して、様々な活動を通して地域の絆を強め、地域全体で子どもたちをはぐくむ環境づくりを推進します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
家庭教育講座の実施等、就学前からの子どもの発達に応じた家庭教育に関する学習機会の提供	ネット社会において子どもたちの非認知能力を育む方法や、親や地域の大人と子ども達の関わり方について学ぶ機会を市民向けに、家庭教育講座として開催した。	A	保護者等を対象に、家庭の教育力向上のための講座を開催するなど、学習機会の充実を図る。	生涯学習課
地域学校協働活動の推進等、地域社会の教育力の向上	家庭や地域社会の協力及び学校との連携により、9校と地域で支える地域学校協働活動を新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施するとともに、向日市青少年健全育成連絡協議会やPTAなど社会教育関係団体を支援することにより、地域社会の教育力向上に努めた。	A	これまで通り地域社会と連携を図りながら、新たに令和5年度から順次開始するコミュティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図り、地域社会及び児童生徒の教育力向上を目指す。	生涯学習課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11　生涯学習の推進

施策3　市民文化の振興

基本方向

〇市民の自主的な芸術や文化活動に対する支援を行うとともに、文化事業の充実を図る等、優れた芸術文化に触れる機会の提供に努めます。

〇本市の多様な歴史を活かした文化芸術資源を掘り起こし、新たな魅力を創出します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
新たな市民会館を文化芸術振興の拠点として活用	文化芸術振興の活動の拠点である永守重信市民会館が令和5年2月に開館され、「宝くじ文化公演　千住真理子＆関西フィル弦楽アンサンブルコンサート」「開館記念ピアノコンサート」を開催し、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努めることができた。	A	引き続き、市民の自主的な芸術や文化活動に対する支援を行うとともに、文化芸術に触れる機会の提供に努める。	市民会館
文化芸術資源を活かした市民と来訪者の交流の創出 …文化資料館入館者数 【R1：15,337人 →　R6：19,000人】	令和4年度入館者数　10,298人（R5.3月末現在） 新型コロナウイルスの影響は依然として大きいが、「くらしの道具展」の小学校団体見学予定数は前年度の3校から12校に大幅に増加しており、令和4年度の入館者数は前年度を上回った。 （参考） 令和3年度　10,156人　令和2年度　8,214人　令和元年度　15,337人　平成30年度　15,461人	B	企画展、テーマ展示、各種イベントなどの事業を通じて本市の多彩な歴史を広く発信し、来訪者の増加と交流機会の創出に繋げる。	文化資料館
公共施設における貸館サービスの充実 …貸館施設予約・決済システムサービスの実施 【R6：完了】	令和5年2月に開館した永守重信市民会館において、向日市施設予約システムを導入した。令和4年11月からインターネットで予約が行えるようになり、クレジットカード、コンビニ払い、ペイジー、PayPayの各キャッシュレス決済にも対応することで、市民の方がご自宅等から予約していただくことができるようになった。	A	引き続き、他の公共施設におけるシステムの導入についても検討を行っていく。	市民会館

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅱ　人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野12　生涯スポーツの振興

施策1　スポーツ活動の推進

基本方向

〇スポーツを「する」「みる」「ささえる」を通じたスポーツ人口の拡大を目指し、市民が健康で心豊かに暮らせるよう、市民一人一人のライフステージに応じたスポーツ活動の推進とスポーツに親しめる環境の充実に努めます。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携によるライフステージに応じたスポーツ活動の推進	公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、向日市立学校等体育施設開放事業やさまざまな世代を対象としたスポーツ教室の実施をはじめ、スポーツ推進委員によるウォーキングなどの事業や各地区のスポーツ事業の指導者派遣にしっかり応えられるよう月１回の研修会など、ライフステージに応じたスポーツ環境の充実に、新型コロナウイルス感染症対策とスポーツ活動の両立を図りながら取り組んだ。	A	公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携を図り、各種事業を実施するとともに、フレンドシップ協定を活用した事業を実施していくなど、引き続き各種団体と連携したスポーツ活動の推進を図る。	生涯学習課
防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討	整備を検討するにあたり、用地や財源などの課題の抽出を行っている。	B	まとまった用地の確保やナイター設備に係る周辺農地への影響、財源確保など多岐にわたる課題について、関係部局と協議・検討を行う。	生涯学習課
成人がスポーツを実施する機会の充実 …成人向けスポーツ教室の開催 【R1：36回 → R6：60回】	公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、向日市立学校等体育施設開放事業やさまざまな世代を対象としたスポーツ教室の実施により、成人がスポーツを実施する機会の充実を図った。 【成人向けスポーツ教室の開催数　R4：38回】	A	引き続き、公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、成人がスポーツをする機会の提供を図ることで、令和6年度には、成人向けスポーツ教室の60回開催の達成を目指す。	生涯学習課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅲ　信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野1　市民協働の推進

施策1　市民のまちづくり参加の仕組みの構築

基本方向

〇まちづくりの取組及び事業計画の企画・立案段階から市民の意見や意向を把握し、参画できる仕組みを構築します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
誰もがわかりやすく、利用しやすいホームページの作成や広報紙の充実	ホームページについて、情報が散乱しているフォルダに関し集約ページを作成し整理を行い、市民の皆さまにとって重要度の高い大切なお知らせはトップページのバナーを利用することで、視覚的に捉えやすくした。 広報紙については、特集・トピックス・定期コンテンツの三つの単元を、より見やすく分かりやすい紙面となるよう再構成し、市民の皆さまにとって重要な情報がより的確に伝わるように、掲載紙面の大幅な見直しを行った。 また各課から提出された原稿の中身についても精査を行い、分かりづらい言葉はなるべく伝わりやすい言葉に変換するなど、誰にでも伝わる文章表現となるように努めた。	A	広報紙・ホームページのいずれにおいても、見え方や使い方などについてさらなる改善を図り、利用されるすべての方にとって、分かりやすく利便性の高いツールとなるよう努める。	企画広報課
地域コミュニティの活性化 …自治会加入率 【H30：65.5% →　R6：増加】	市内8行政区へ自治振興補助金を交付し、地域の行事や自治会活動などの促進に寄与した。また、5月に行政区長が一同に会する区長会総会を開催し、意見交換会を行うなどし各区の現状や課題を共有するとともに必要な議事等を決定した。 なお、自治会加入率については、全国的に減少傾向にあり、本市においても同様でわずかながら減少した。（57.0%）	B	引き続き各行政区と連携しながら、自治振興補助金をはじめとする各種補助金の交付を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響で自治会活動が下火にならないよう支援を行う。 また、自治会加入促進チラシを配布する等の啓発を行い、自治会加入率の低下に歯止めをかける。	総務課
市民の主体的なまちづくり活動への支援	主体的にまちづくりを行っていく人材の発掘や育成を目的に、かけはし交流会やかけはし講座を開催し、市民活動団体間の交流と情報交換の場を提供した。また、向日市制施行50周年を記念し、市制の歩みを祝い、将来に向かって飛躍する機会とすることを目的として市民が実施する事業に対し、補助金を交付することができた。	A	引き続き、市民ニーズに添った講座の開催や、市民が主体的に活動する事業の支援を行う。	広聴協働課
市民活動活性化のための情報交換ネットワークの構築 …交流・連携を主とした情報交換を行う団体数 【R3：20団体 → R6：40団体】	市民と協働によるまちづくりを推進するため、かけはし掲示板を活用した情報発信や、登録団体の情報交換ネットワークとなる「かけはし交流会」を開催し、登録団体の情報交換や情報発信が活発となるよう講座を企画した。 R4：22団体（R5.3月末現在）	A	市民活動を活性化させるため、交流や連携を促し、お互いが情報交換できる仕組みを構築するよう努める。	広聴協働課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅲ　信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野1　市民協働の推進

施策2　市民交流の推進

基本方向

○友好交流を通じた「ふるさと向日市」の再発見につなげる事業を展開するとともに、市民が市民交流に意欲を持ち市民同士が自ら交流事業を行えるまちを目指します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
幅広い分野における都市間交流の推進	事業を実施し、都市間交流を深めることができた。 相互交流宣言に基づく、京都市との交流事業の実施 ・竹結びフェスタ（京都市西京区） 参加者数：47,000人 ・ちびっこエコひろば（南区） 参加者数：約500人	A	引き続き、都市間交流を推進する。	秘書課
国際交流を通じた異文化理解の推進	竹の径・かぐやの夕べに、イスラエル、ドイツ、ミャンマーからの京都府名誉友好大使を招待し、本市の魅力を世界に向けてPRすることができた。 サラトガ市青少年委員会が実施した企画「MAKE IT TO MUKO！」（向日市及びサラトガ市の住民等のウォーキングの歩数を集めて向日市～サラトガ市間8,700kmの達成を目指す。）を通じて、サラトガ市との交流を深めた。	A	引き続き、都市間交流を推進する。	秘書課

進捗状況「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅲ　信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野2　人権・平和・男女共同参画の推進

施策1　多様性を認め合う社会の実現

基本方向

〇市民一人一人がお互いの人権を尊重し合い共に生きることができるよう、人権について、学び、考え、実践していくことにより、人権という普遍的文化の構築を目指して人権教育・啓発事業に取り組むとともに、世界平和都市宣言の理念の実現に向け、平和施策を推進します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
「向日市人権教育・啓発推進計画」の推進	人権問題の解決に向けた取組として、8月の人権強調月間や12月の人権週間に合わせて実施する人権イベントにおいて、「部落差別解消推進法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「障がい者差別解消法」などについて、周知・啓発を行った。 また、身元調査のために住民票を不正取得するなど、個人の権利侵害を防ぐため、住民票などを第三者に交付した場合、その事実をお知らせする「事前登録型本人通知制度」の周知に努め、登録数の増加を図った。 登録者数　R3　1,341人　⇒　R4　1,431人（R5.3月末現在）	A	引き続き、「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、あらゆる人権問題の解決に向けた取組を推進していく。 また、事前登録型本人通知制度登録数の更なる増加を図る。	広聴協働課
	「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権教育の推進を図るため、社会教育関係者をはじめ、誰もが人権について学ぶことができるよう、部落差別（同和問題）や女性差別、LGBTQに関する研修会を実施した。	A	「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、誰もが生涯のあらゆる機会を通じて人権について学ぶことができるよう、人権に関する多様な学習機会の提供を図る。	生涯学習課
京都府や近隣市町村と連携した人権教育・啓発の推進	法務局、京都府及び府内市町村、並びに乙訓人権擁護委員協議会等と連携を図りながら、人権フェスタや人権の花運動、情報誌の発行などを積極的に実施し、幅広く人権教育・啓発の推進が図れた。	A	関係機関などと連携を保ち、広域的な人権教育・啓発を継続的に推進する。	広聴協働課
平和行動計画に基づいた事業の展開	「平和と人権のつどい」において、映画「水上のフライト」を上映し、一人ひとりが人権について考える貴重な機会を提供するとともに、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル展を同時に実施し、平和と人権について啓発をした。 市民の皆様から寄せられた折り鶴を広島市平和記念公園の「原爆の子の像」に奉納した。また、戦争の悲惨さや人権尊重、平和への思いを考えるきっかけとするため、若年層を対象とした「平和親子バスツアー」を開催した。 そのほか、平和意識の啓発を図るため、小学生を対象とした平和書道展の開催や、平和学習ビデオ・DVDの貸し出しを行った。	A	引き続き、「第8期向日市平和行動計画」に基づき、戦争の悲惨さを若い世代に正しく伝えるなど、平和意識の啓発を図る。	広聴協働課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅲ　信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野2　人権・平和・男女共同参画の推進

施策2　男女共同参画社会の実現

基本方向

〇男女の人権が等しく尊重され、あらゆる場において性別にかかわりなく誰もがいきいきと暮らし活躍することができる男女共同参画社会の実現を目指します。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
女性活躍推進事業の充実 …女性活躍センター団体等登録数 【H30：21　→　R6：50】	向日市女性活躍センターあすもあを拠点として、参加者同士が交流を図り、その個性や能力を十分に発揮し、自分らしい女性活躍が目指せる環境を創り出すことができた。 また、今年度からの取り組みとして、スマホカメラ講座、チラシデザイン講座といった、子育て中で職を離れた方にも興味を持ってもらえるようなテーマを取り上げ女性応援セミナーを実施し、就労や社会復帰など社会と繋がる機会を提供することができた。 さらに、京都ジョブパークやマザーズジョブカフェと連携し、働きたいと考える女性を支援する出張相談の実施や自分の心に向き合うセミナーを開催し、様々な女性活躍の場を広げることができた。 R3：51　→　R4：59（R5.3月末現在）	S	個人や団体間における交流・連携により活動を活性化させるため、団体の紹介や取り組みなどの情報提供を行うことにより、向日市女性活躍センターあすもあを拠点とした、女性活躍の更なる推進を図る。	広聴協働課
ワーク・ライフ・バランスの普及・推進	働き方の多様化が進む中、これまでの働き方に左右されず、自分にあった働き方を見つけるため、京都ジョブパークやマザーズジョブカフェと連携し、出張相談会やセミナーをあすもあで開催した。 また、幼児がいる家庭の男性に焦点を向け、男性が子どもと一緒に参加して、家事・育児について学ぶ講座を行い、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進めることができた。	A	向日市女性活躍センターあすもあを活用しながら、ワーク・ライフ・バランスの考え方を普及・促進していく。 色々な世代の男性を対象とした男女共同参画講座などを開催することにより、男性の家事・育児・介護にかかる時間の増加を促す。	広聴協働課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手

施策の柱Ⅲ　信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野3　行財政運営力の向上

施策1　健全で持続可能な行財政運営

基本方向

〇将来に渡って安定した行政サービスを行えるよう、変化する社会情勢や多様な市民ニーズに対応できる効果的・効率的な行財政運営を進めます。

取組及び目標	令和4年度実績	進捗状況	令和5年度以降予定	担当課
市役所新庁舎の整備	令和2年度　完了		令和2年度　完了	新庁舎・市民会館準備課 公共建物整備課
公金納付の利便性向上 …市役所窓口でのクレジットカード・電子マネーによるキャッシュレス決済の実施 【R6：完了】	キャッシュレス納付導入について検討し、課題を整理した。 【検討状況】 1 「①証明書発行手数料の窓口納付」 複数の事業者が決済に必要な読取装置を販売しているので導入可能。 2 クレジットカードによる「②税・保険料の窓口納付」、「③税・保険料の継続払い」 納付された税・保険料について、正確に消込作業（収入情報の記録）をするための仕組みが、近隣の収納代行事業者では構築されていない。 なお、手数料や税・保険料のクレジットカードや電子マネーによるキャッシュレス納付及びクレジットカードによる税・保険料の窓口納付・継続納付については、一括で導入することが市民の皆様にとって分かりやすく、利便性の向上を一気に図ることができると考えている。	B	クレジットカード納付の導入に必要な仕組みの構築について、引き続き収納代行事業者に働きかけるとともに、課題解決に努める。 課題解決が困難な場合は、現時点でも導入可能な手数料のキャッシュレス窓口納付のみの導入を視野に入れる。	会計課
健全財政の維持	事務の点検を行い経費の節減に努めるとともに、積極的な特定財源の確保及び交付税措置のある有利な地方債の借入れに努めた。 健全化判断比率　R3　R2　R1　H30　（早期健全化基準） 実質赤字比率　—　—　—　—　（12.95） 連結実質赤字比率　—　—　—　—　（17.95） 実質公債費比率　2.3　3.3　3.2　3.0　（25.0） 将来負担比率　—　8.4　0.2　2.7　（350.0） R3　R2　R1　H30 財政力指数（3か年平均）　0.706　0.725　0.721　0.724 財政調整基金残高（令和3年度決算）　24億2百万円	A	引き続き、安定した行政サービスの提供が行えるよう中長期的な視点に立った財政運営に努めていく。	財政課

進捗状況　「済」…完了　「S」…計画以上に進んでいる　「A」…計画どおり進んでいる　「B」…計画より遅れている　「C」…未着手